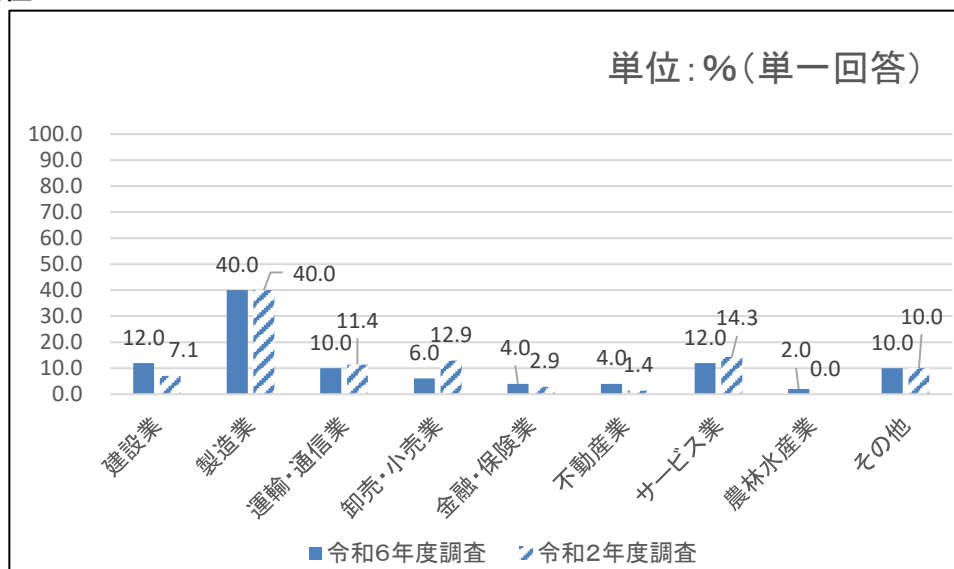


資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

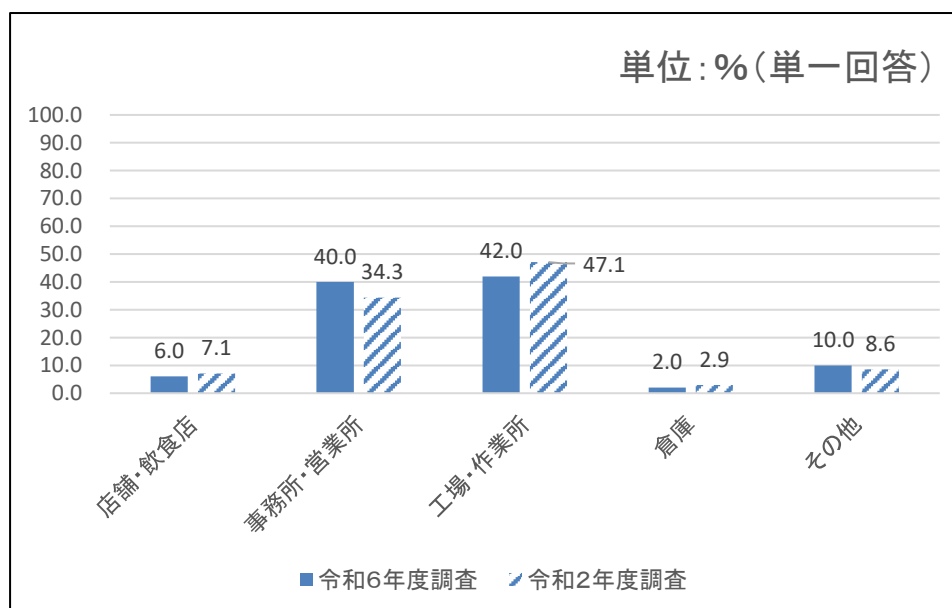
	令和 6 年度調査	令和 2 年度調査
調査方法	郵送（回答はWeb）	郵送（回答は書面）
回答期間	R6.9.2～R6.9.22（21日間）	R2.4.20～R6.4.30（11日間）
対象者数	150社	150社
有効回答数	50社	70社
回答率	33.3%	46.7%

問 1. 業種



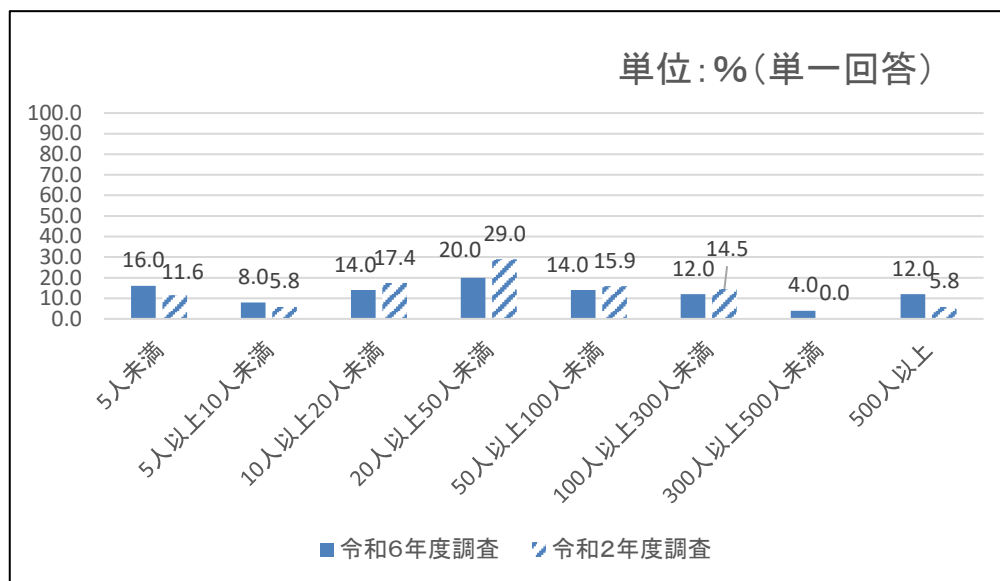
※令和 6 年度・令和 2 年度ともに製造業が回答者の 4 割を占める。

問 2. 事業所の形態



※令和 6 年度・令和 2 年度ともに事務所・営業所、及び工場・作業所の合計が回答の 8 割を占める。

問 3. 従業員数

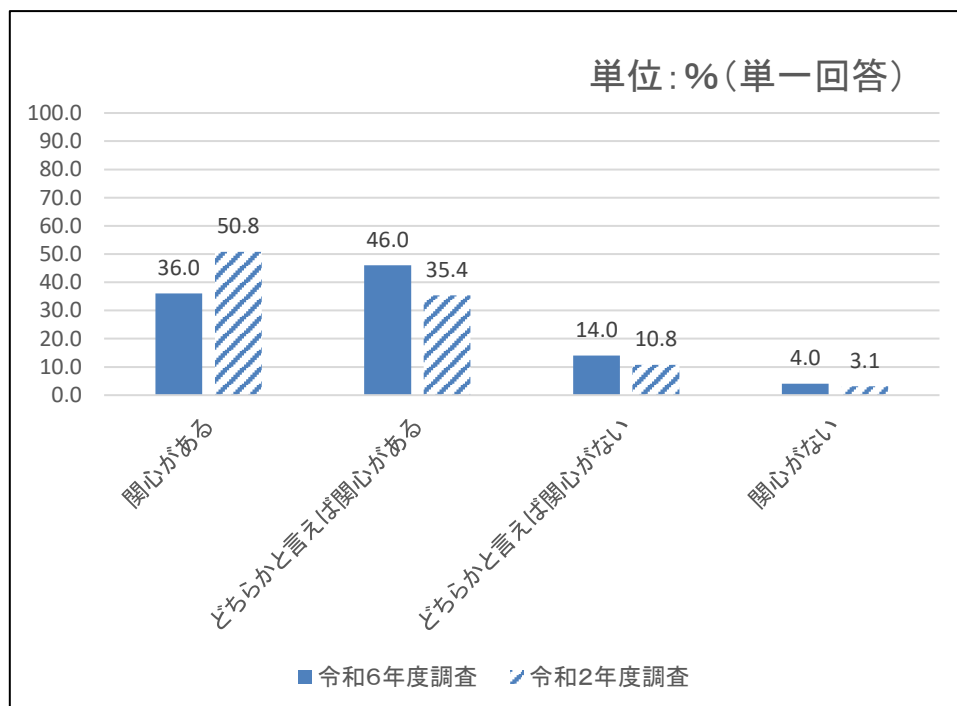


※ 100人未満の事業者は令和6年度では7割、令和2年度では8割となっており、100以上の事業者の割合が増加した。

※ 「300人以上500人未満」は今回新たに追加。

問 4. どのような環境問題に関心をお持ちですか。

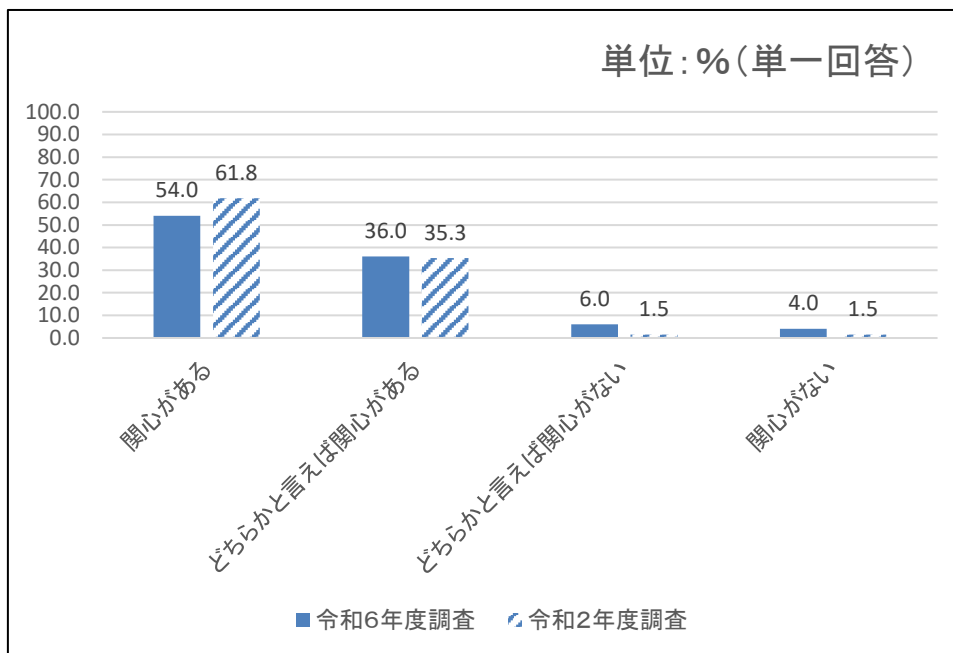
問 4－1. 土壌、地下水の汚染（PFASなど）



※ 令和6年度・令和2年度ともに「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が回答の8割を占める。

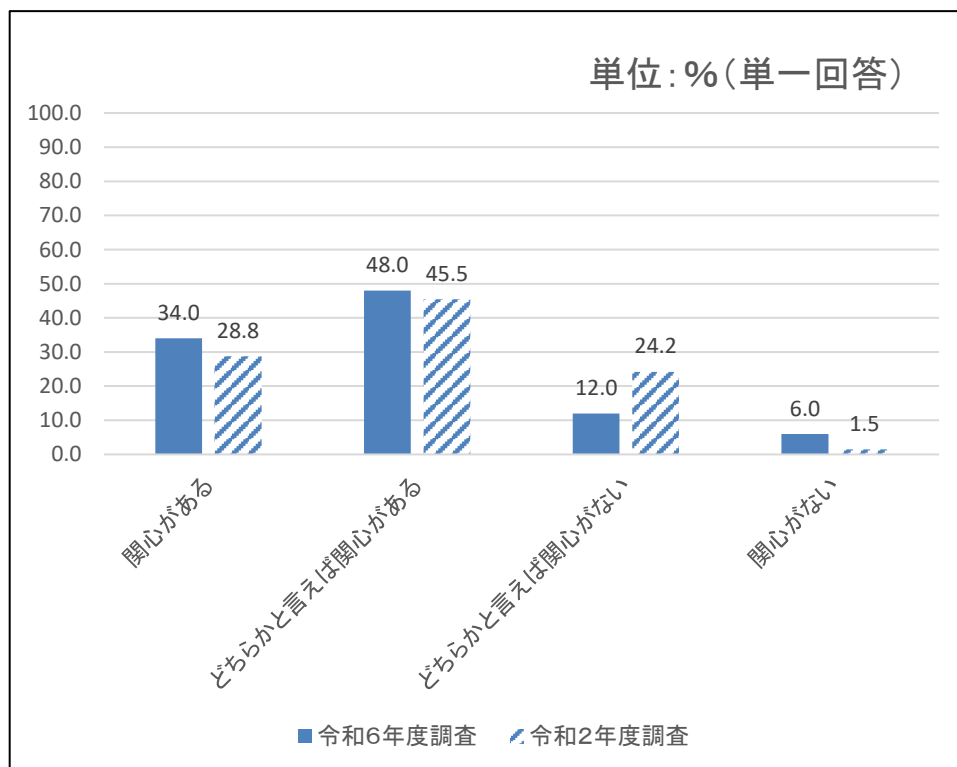
※ 「（PFASなど）」の文言は今回新たに追加。

問 4－2. ごみの処理やリサイクル



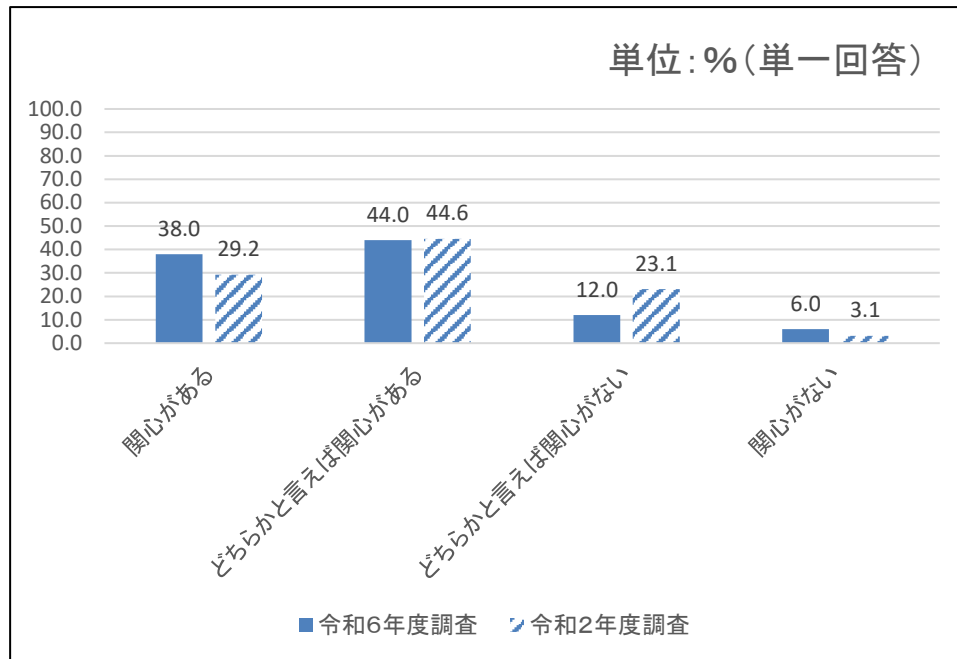
※令和 6 年度・令和 2 年度ともに「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が回答の 9 割を占めるが、令和 2 年度よりも若干減少している。

問 4－3. 工場や自動車による騒音・振動



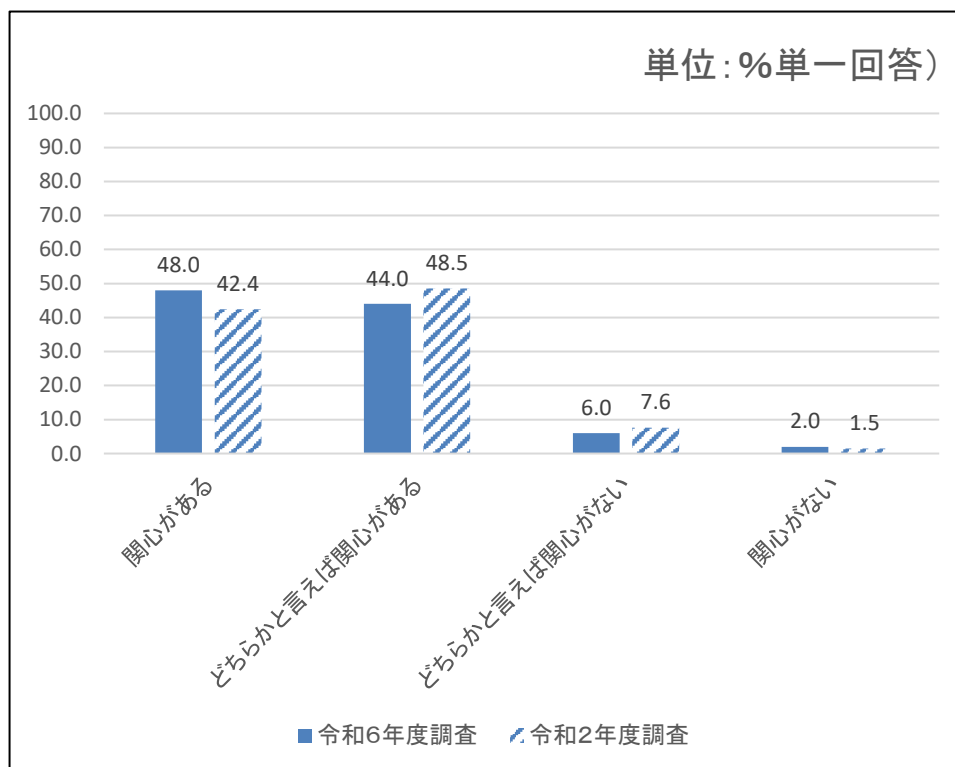
※令和 6 年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が 7 割から 8 割に増加している。

問 4－4．工場や店舗などによる悪臭



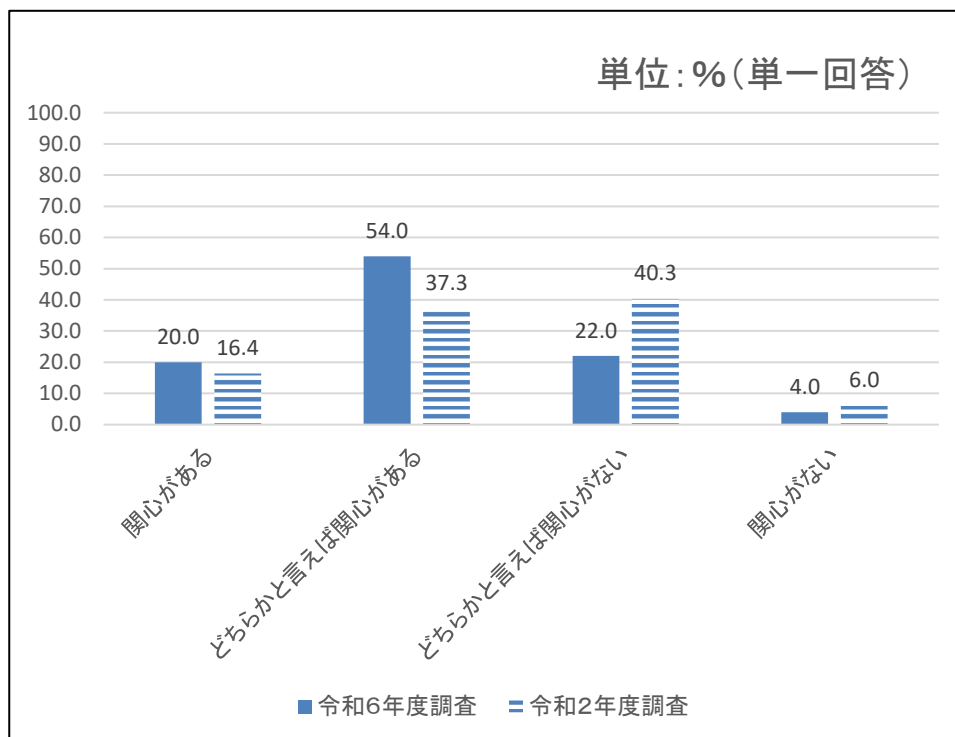
※令和 6 年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が 7 割から 8 割に増加している。

問 4－6．河川や海洋の水質汚濁



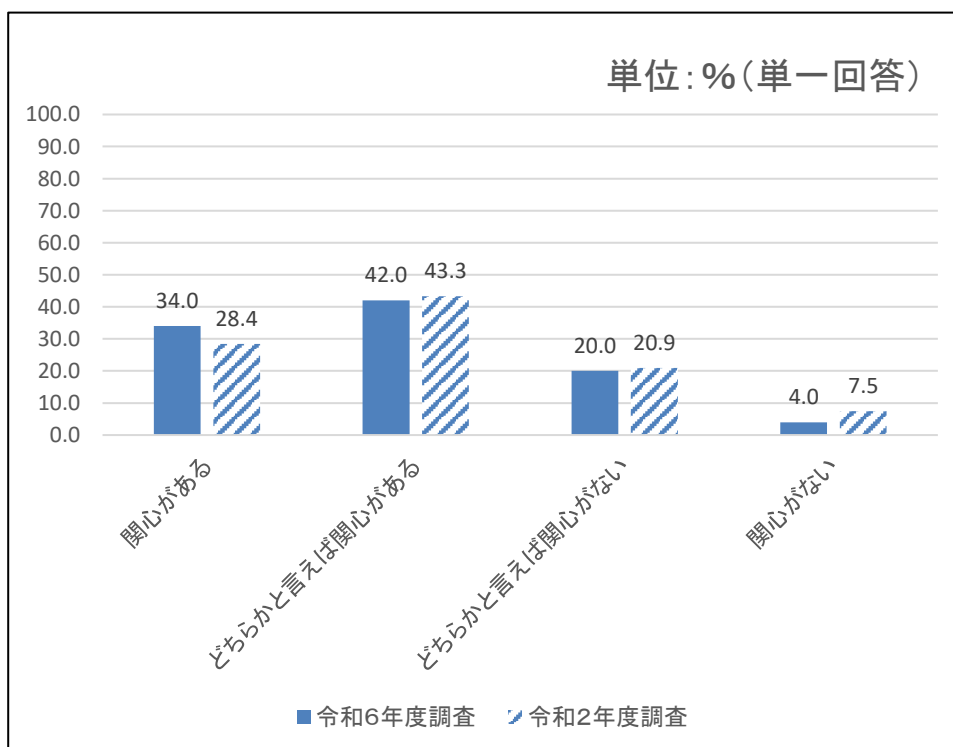
※令和 6 年度・令和 2 年度ともに「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が回答の 9 割を占めている。

問 4－7．都市化による自然や田畑の減少



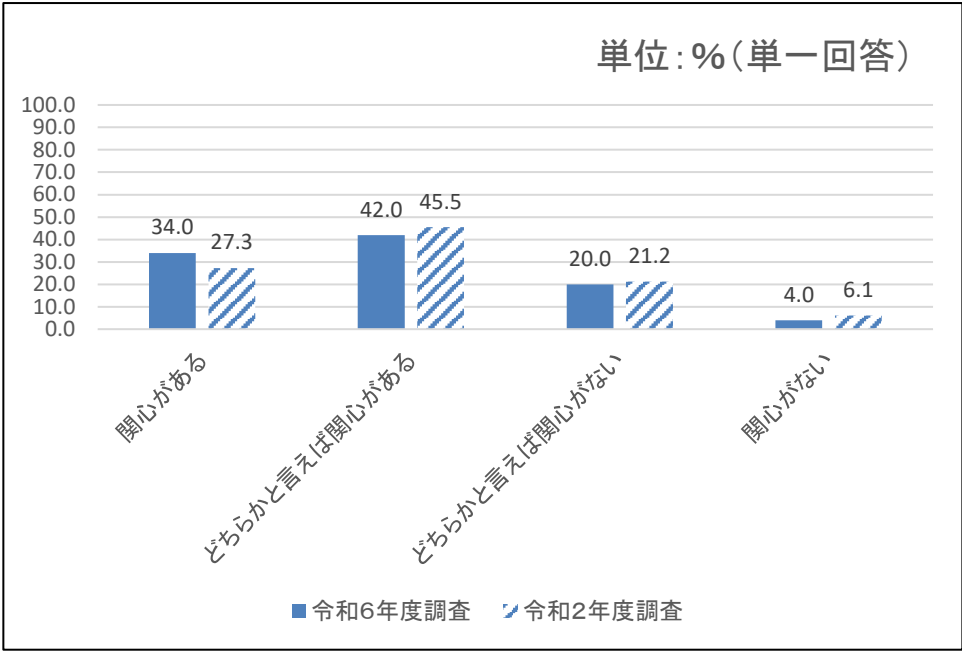
※令和6年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が5割から7割に増加している。

問 4－8．ダイオキシン類の問題



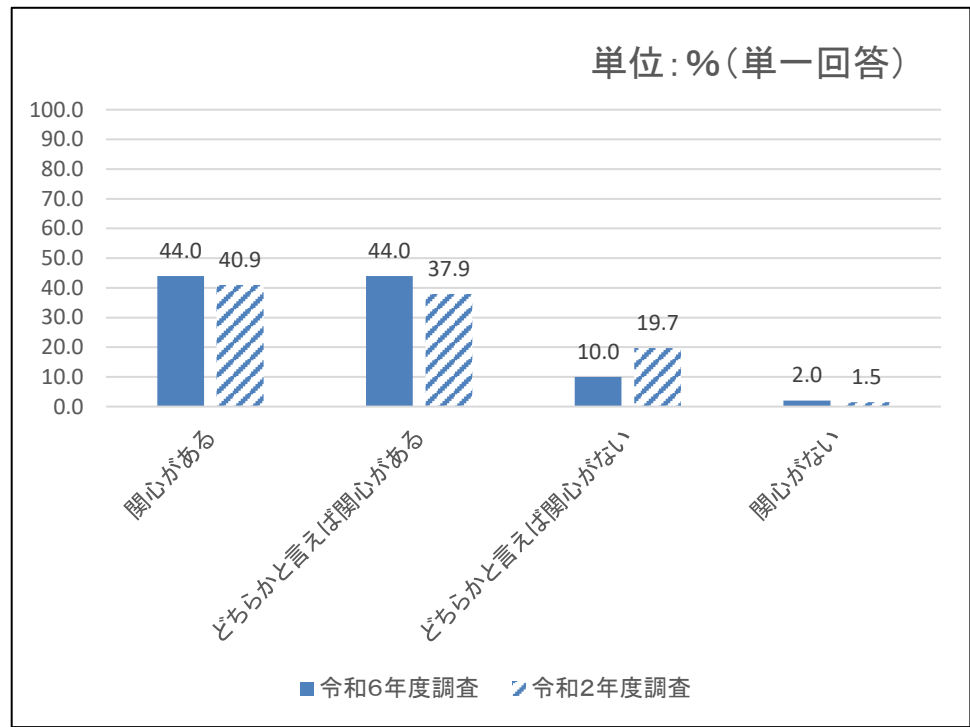
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計は7割となっている。

問 4－9．アスベストの問題



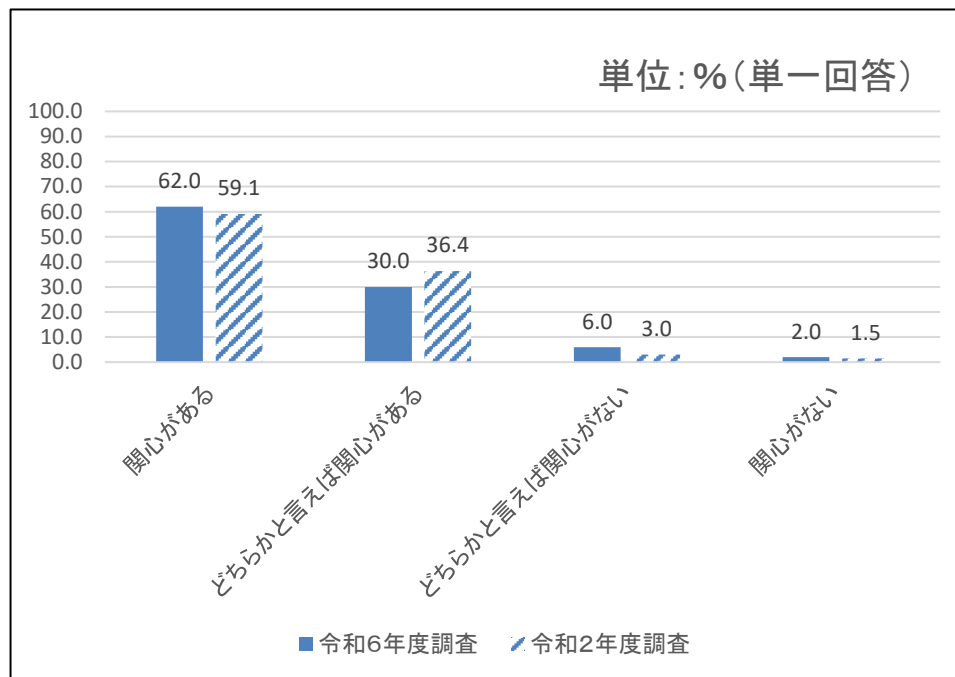
※令和 6 年度・令和 2 年度では、概ね同様の傾向を示しており、「関心がある、どちらかと
「言えば関心がある」の合計は 7 割となっている。

問 4－10．有害化学物質の管理、処分



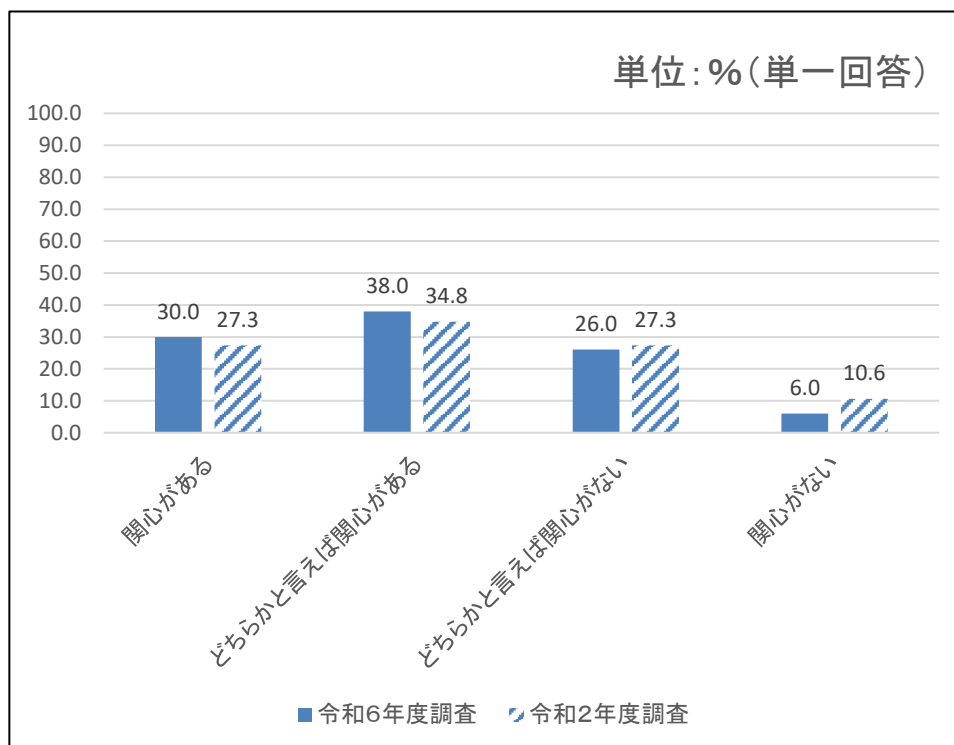
※令和 6 年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が 8 割から
9 割に増加している。

問 4－1 1．産業廃棄物などの処理、処分



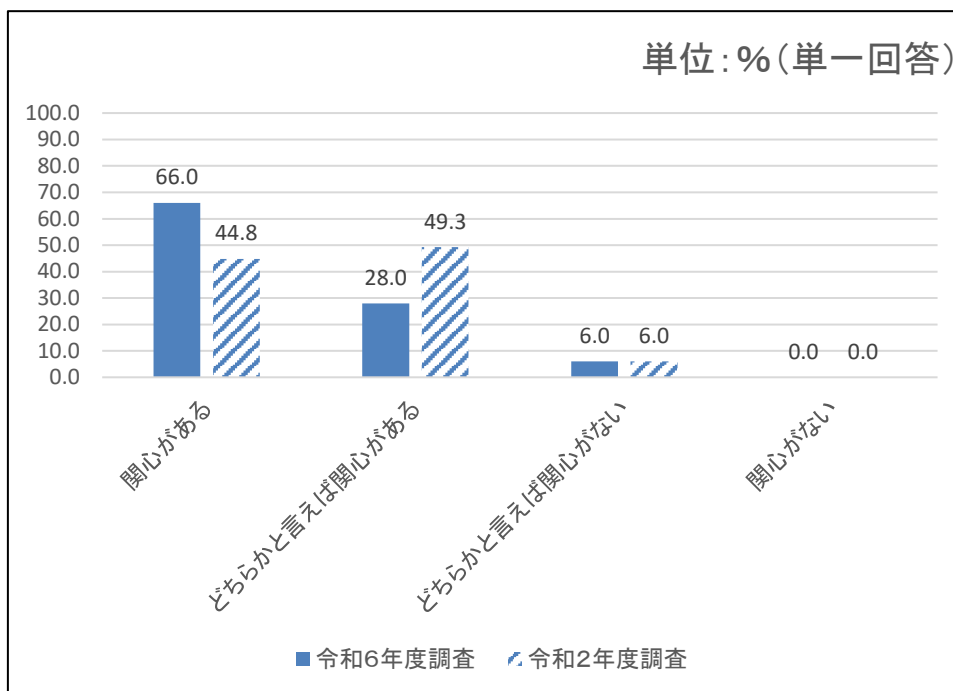
※令和 6 年度・令和 2 年度ともに「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が回答の 9 割を占めるが、令和 2 年度よりも若干減少している。

問 4－1 2．放射性廃棄物の保管、処分



※令和 6 年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が 6 割から 7 割に増加している。

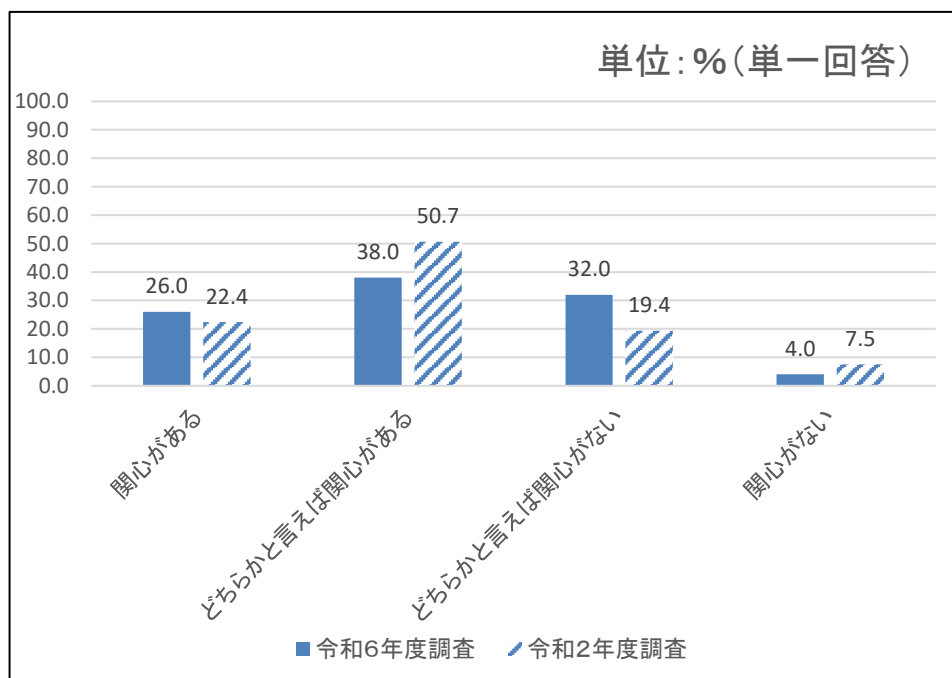
問 4－1 3．地球温暖化による気候変動



※令和 6 年度・令和 2 年度ともに「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が回答の 9 割を占めている。

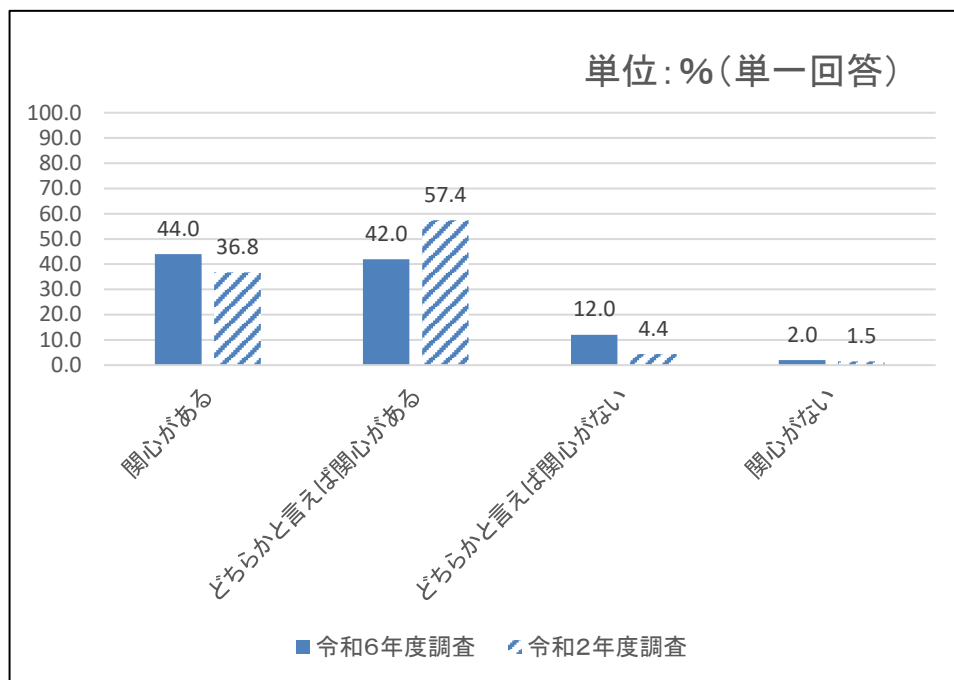
※昨今の夏季の猛暑のためか、「関心がある」が 2 割ほど増加している。

問 4－1 4．野生生物種の減少



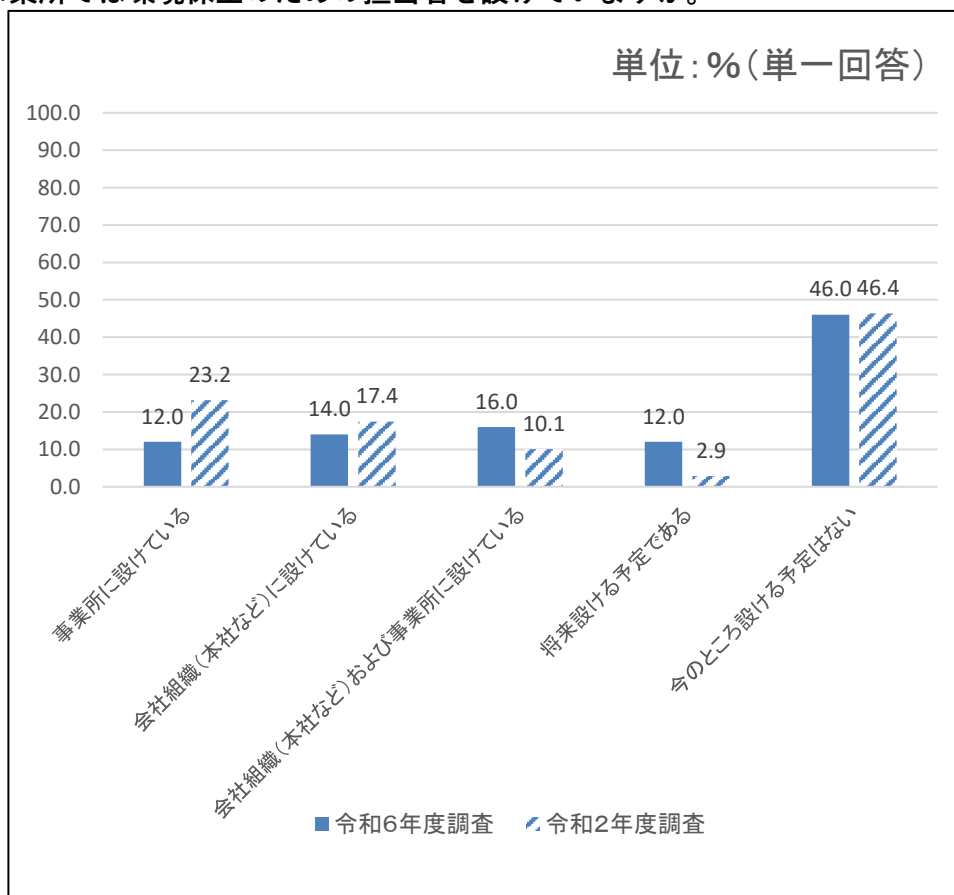
※令和 6 年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が 7 割から 6 割に減少している。

問 4－1 5．資源・エネルギーの浪費や枯渇



※令和 6 年度では、「関心がある、どちらかと言えば関心がある」の合計が 9 割から 8 割に減少している。

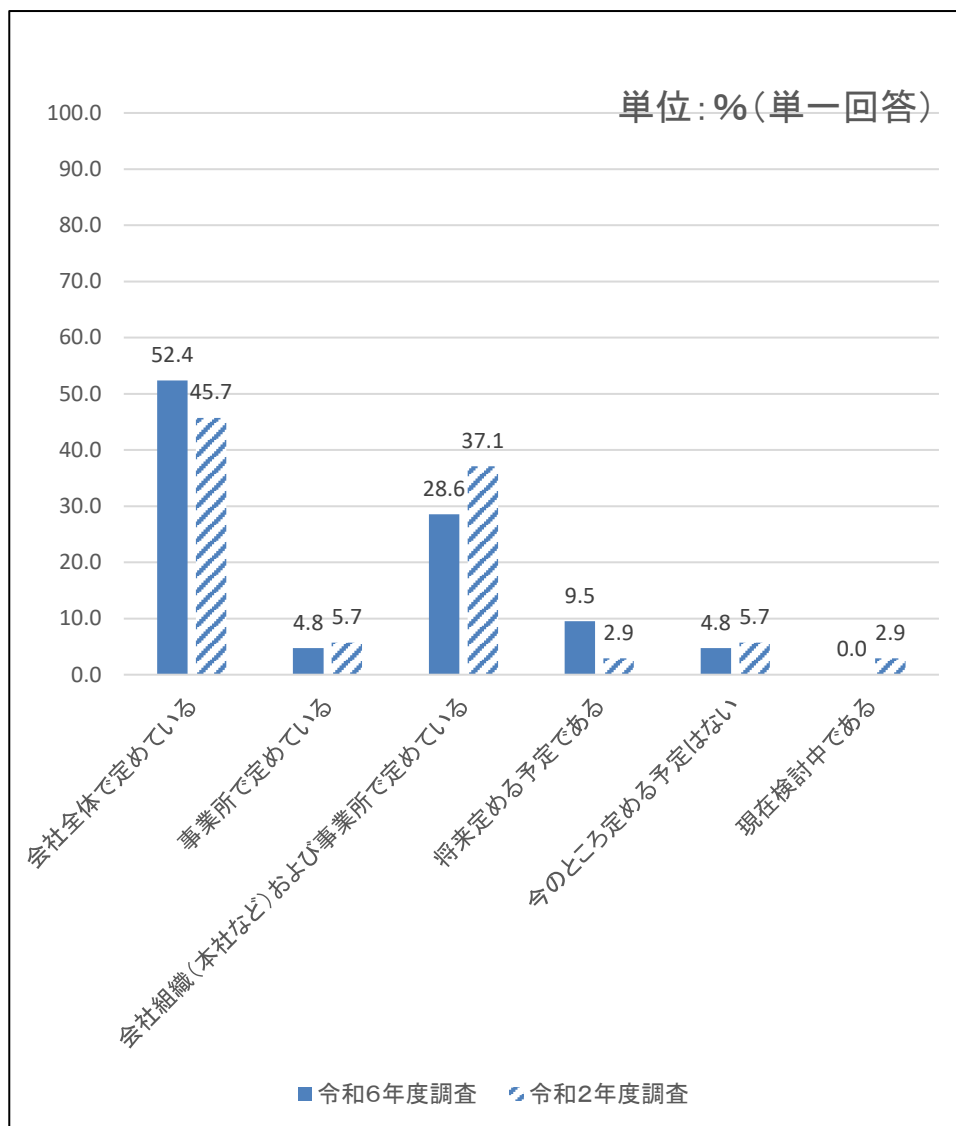
問 5．貴事業所では環境保全のための担当者を設けていますか。



※令和 6 年度・令和 2 年度ともに約半数の事業者が「今のところ設ける予定はない」と回答している。

資料1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

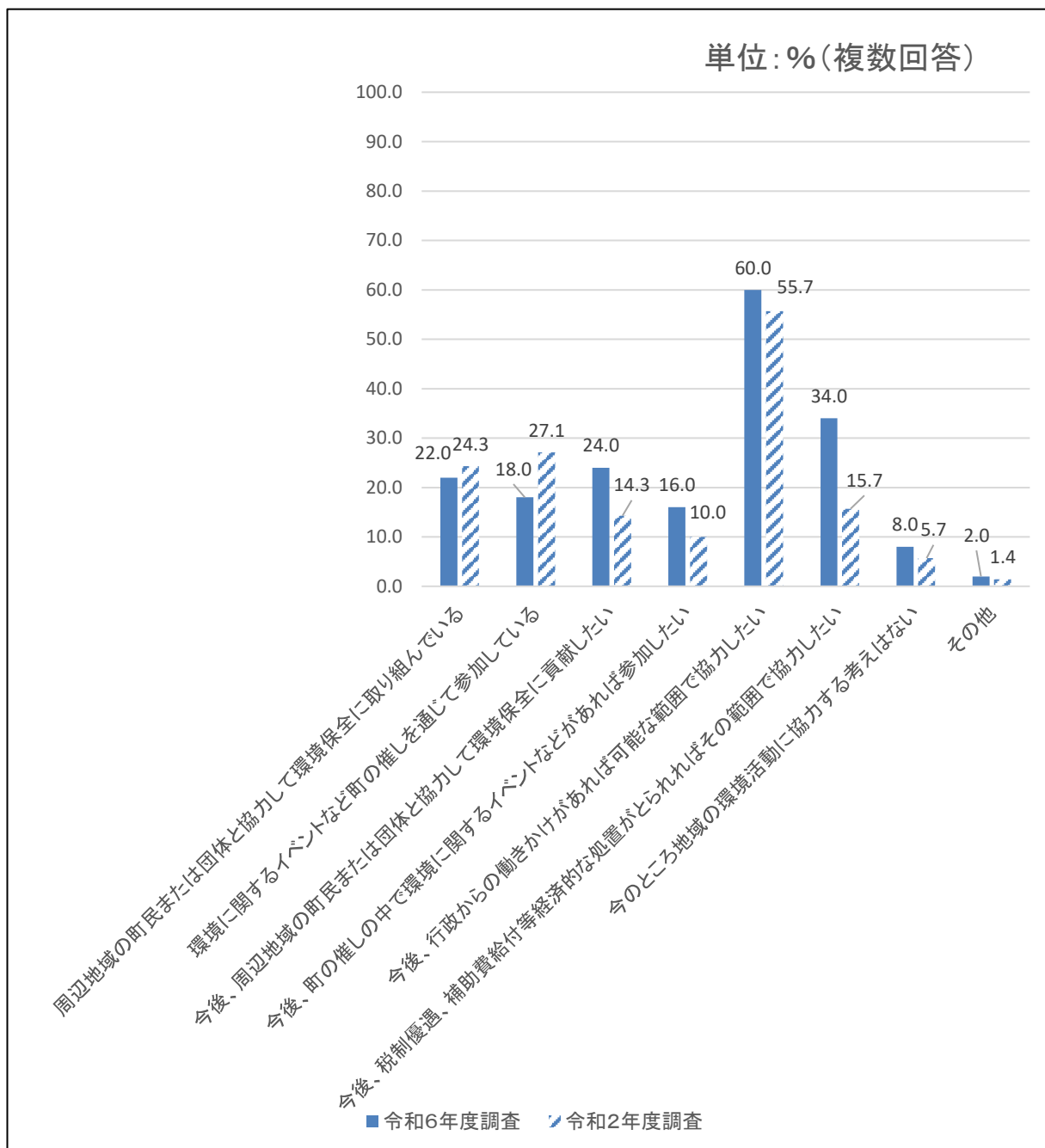
問6. 問5で、1つ目あるいは2つ目、または3つ目の選択肢を選んだ方にお聞きします。
貴事業所では、環境保全のための環境マネジメントシステムや、PDCAサイクルを定めた
行動指針、行動計画などを定めていますか。



※令和6年度・令和2年度ともに8割の事業者が行動指針、行動計画などを定めていると回答している。

資料1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

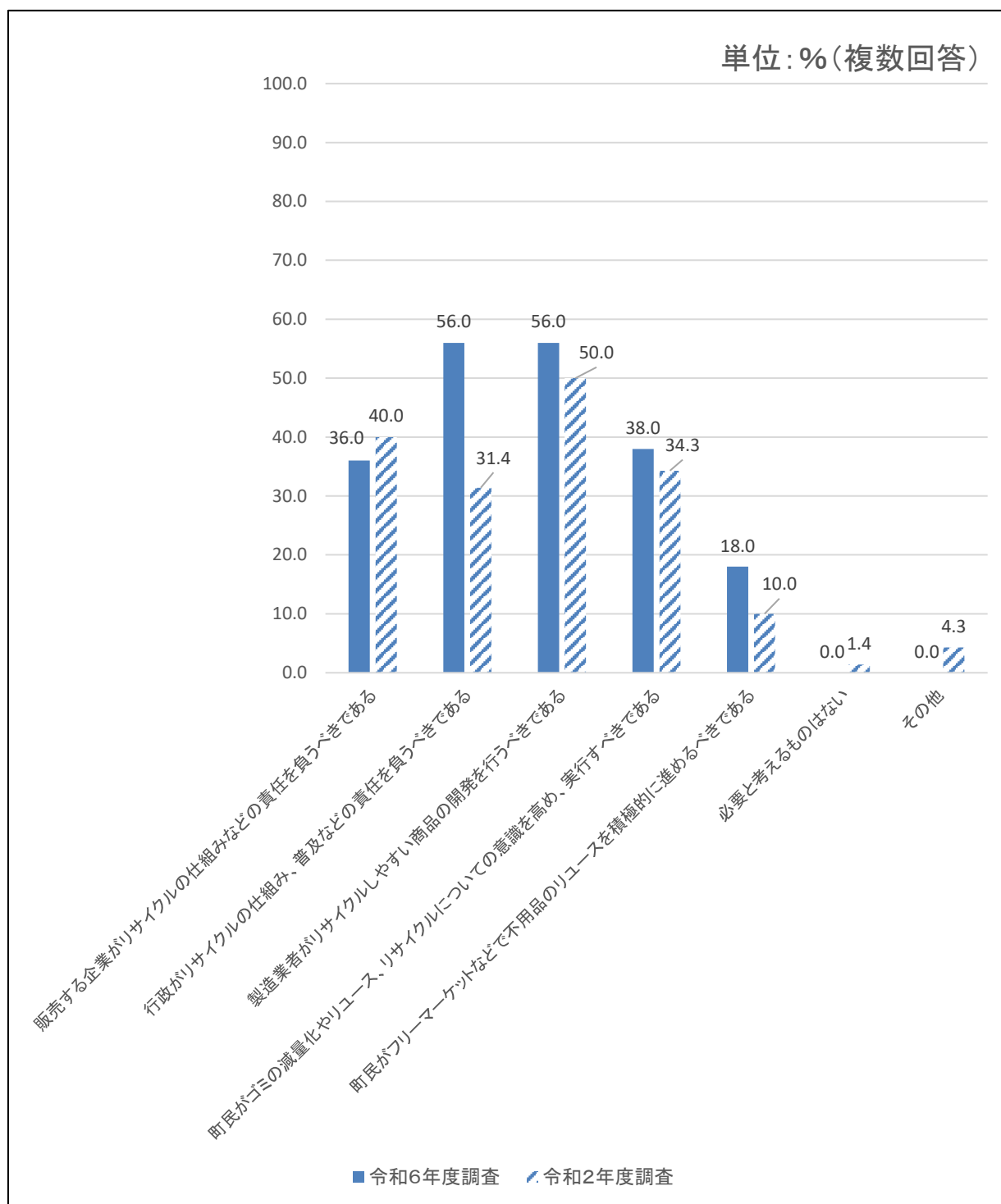
問7. 貴事業所が所在する地域に対する環境活動について、現在どのような取り組みを行っていますか。または、考えをお持ちですか。



※令和6年度・令和2年度ともに、「今後、行政からの働きかけがあれば可能な範囲で協力したい」の回答がもっとも多くなっており、また、税制優遇、補助金給付等を望む回答が大きく伸びている。

資料1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問8. 商品のリユース（再使用）やリサイクル（再生利用）を進めるうえで、何が必要だと☑考えますか。次の選択肢の中で貴事業所の意見に近いものを最大で3つまで選んでください。

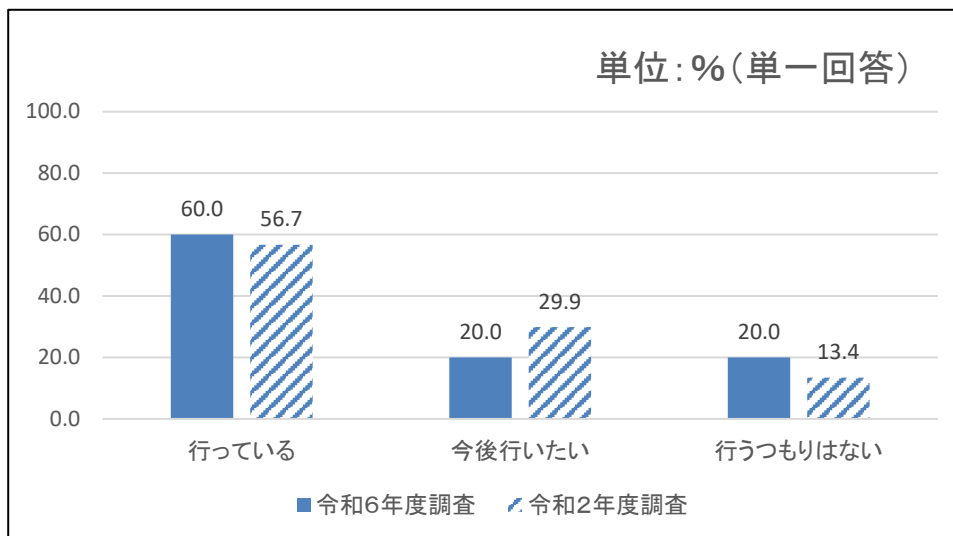


※令和6年度では、「行政がリサイクルの仕組み、普及などの責任を負うべきである」と、「製造業者がリサイクルしやすい商品の開発を行うべきである」の回答がもっとも多くなっており、特に前者の回答が大きく増加している。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

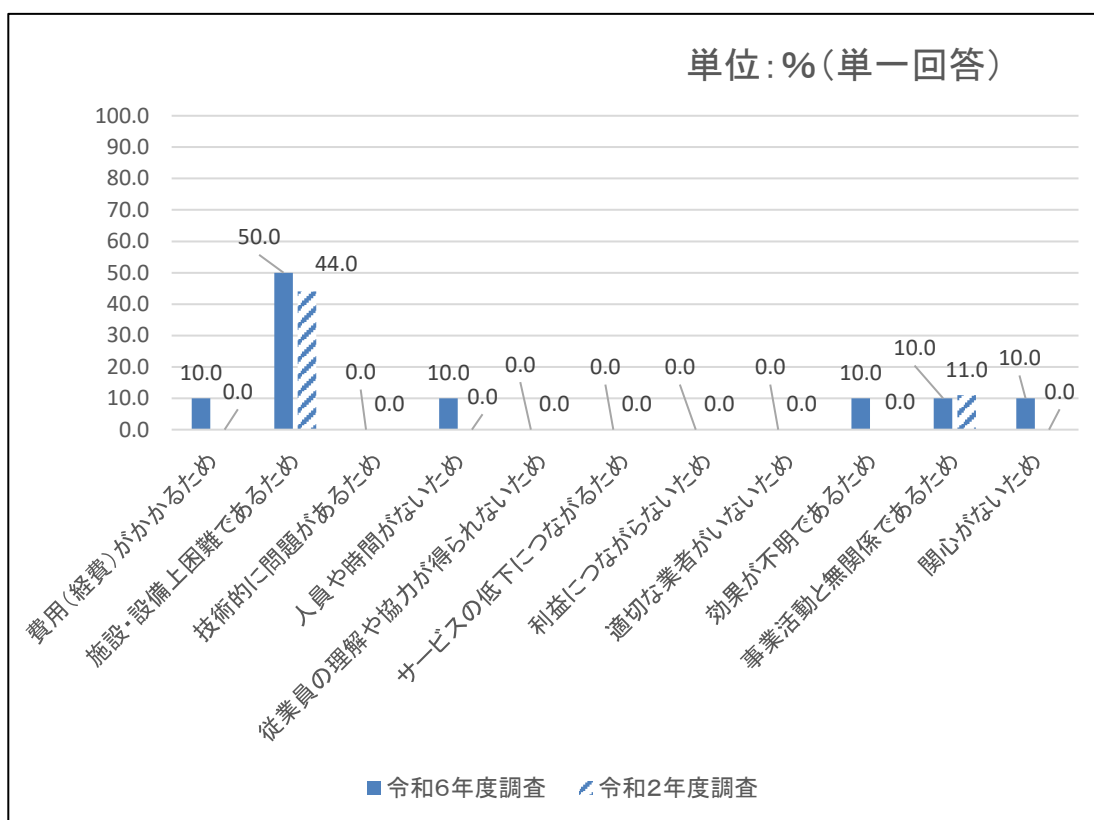
問 9. 次の各項目について、貴事業所における環境保全のための現在の取組状況に近いものをそれぞれ1つずつ選んでください。また、「行うつもりはない」と回答された場合は、その理由を1つ選択してください。

問 9 - 1. 事業所の緑化



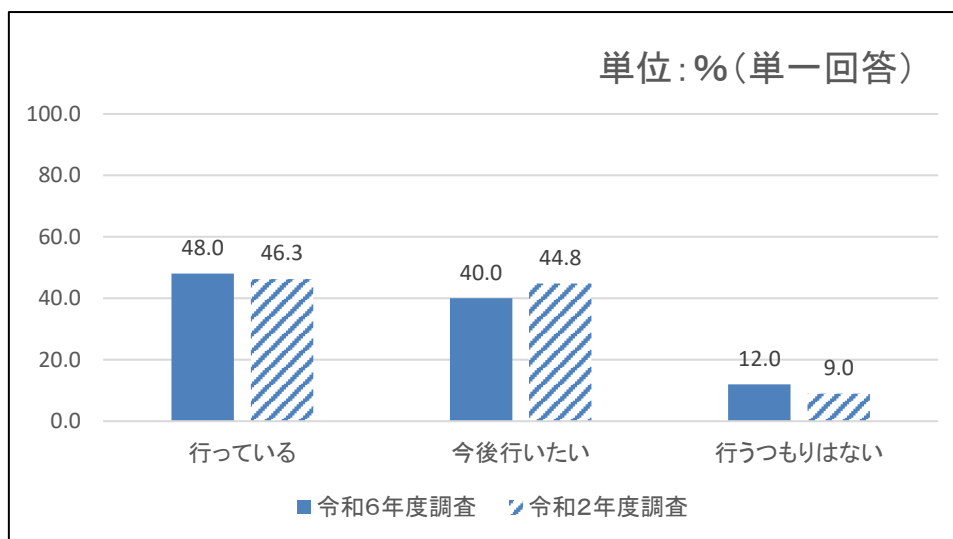
※令和6年度・令和2年度ともに「行っている」の回答が6割を占める。

※事業所の緑化を行わない理由



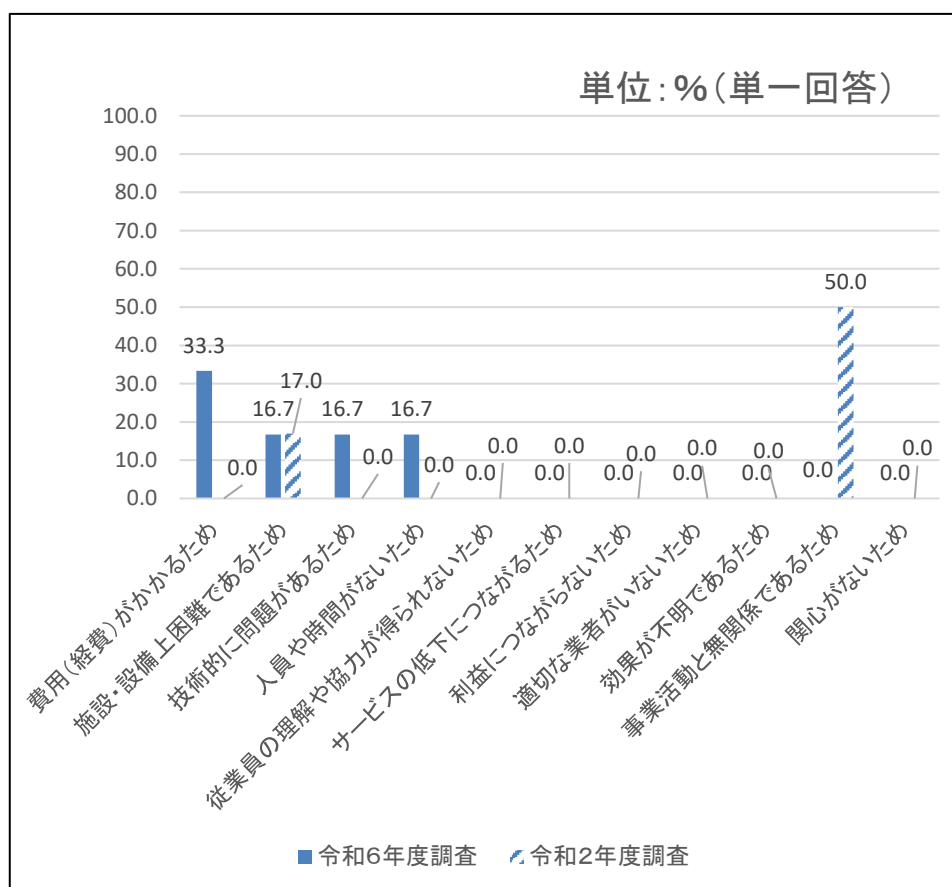
※令和6年度・令和2年度ともに、「施設・設備上困難であるため」の回答がもっとも多くなっている。

問 9－2．低騒音型機械、エコマーク商品など環境に配慮した設備や製品の使用



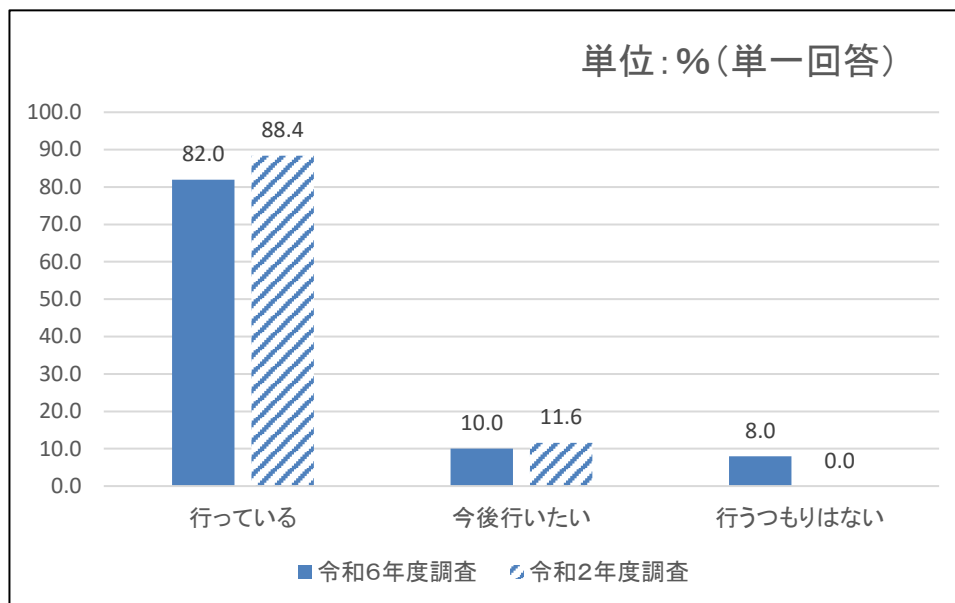
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は、5割となっている。

※環境に配慮した設備や製品の使用を行わない理由



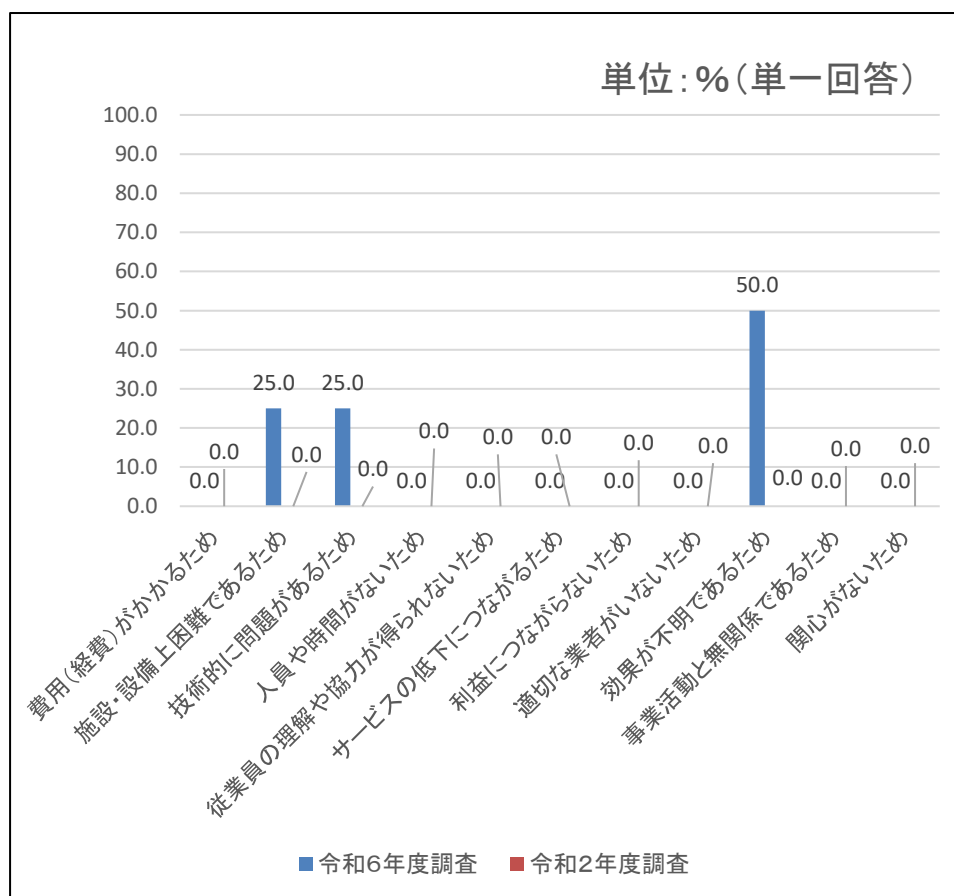
※令和6年度では、「費用（経費）がかかるため」の回答がもっとも多くなっているのに対し、令和2年度では、「事業活動と無関係であるため」の回答がもっとも多くなっている。

問9-3. 節電や節水などの省エネ行動



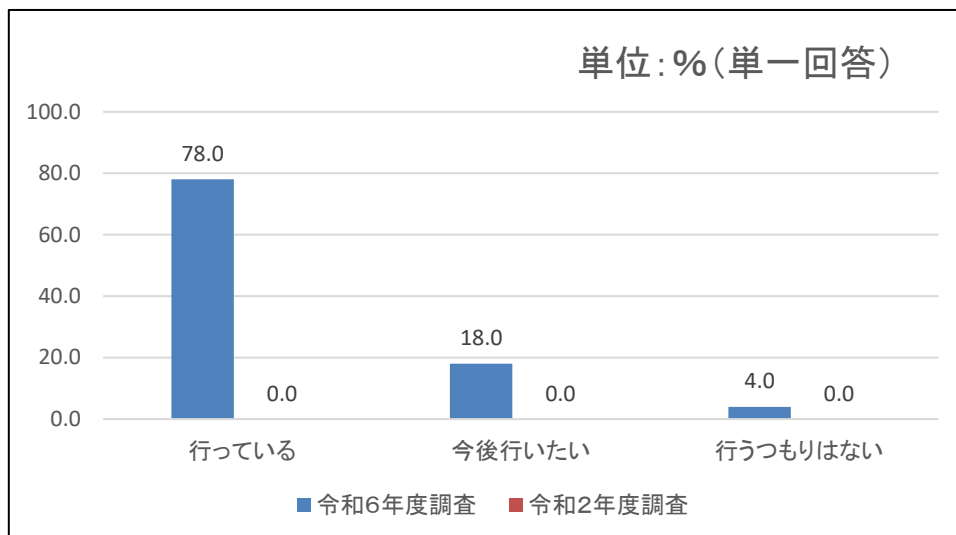
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は8割となっているが、令和6年度では若干減少している。

※省エネ行動を行わない理由



※令和6年度では、「効果が不明であるため」の回答がもっとも多くなっている。

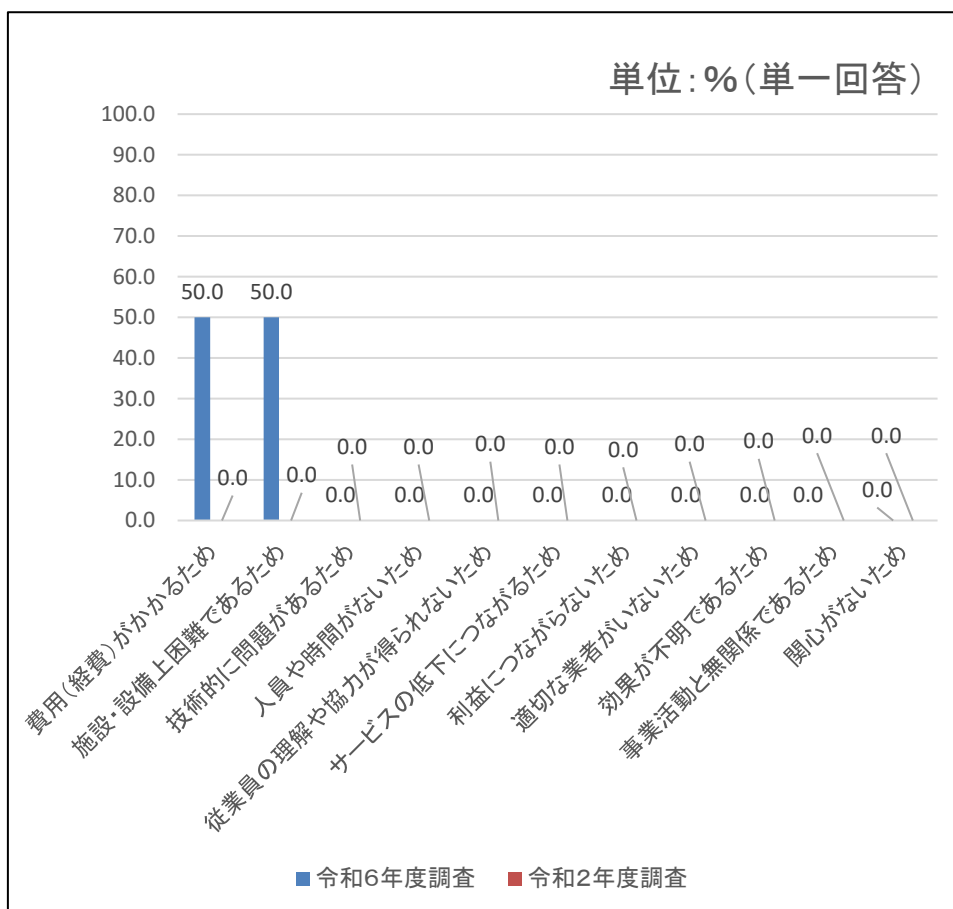
問 9 - 4. LED照明や高効率空調機など省エネ設備の導入



※令和 6 年度では、「行っている」の回答が 8 割を占める。

※令和 6 年度新規の設問のため、令和 2 年度の回答データなし。

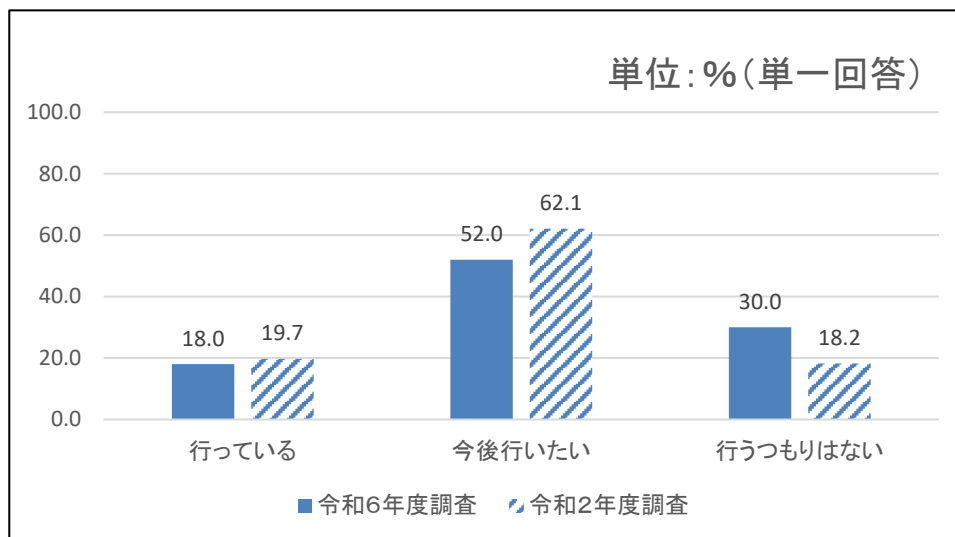
※省エネ設備の導入を行わない理由



※令和 6 年度では、主な理由として「費用（経費）がかかるため」と「施設・設備上困難であるため」の回答が多くなっている。

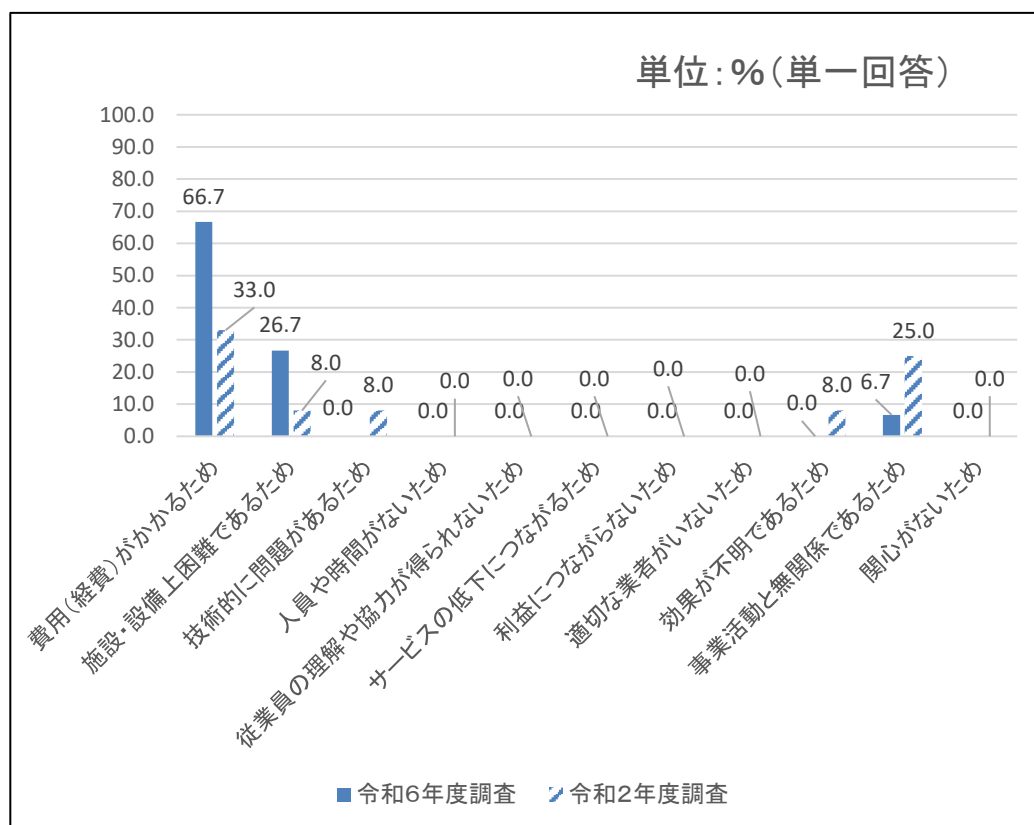
資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 9－5．太陽光発電設備や蓄電池など再生可能エネルギー設備の導入



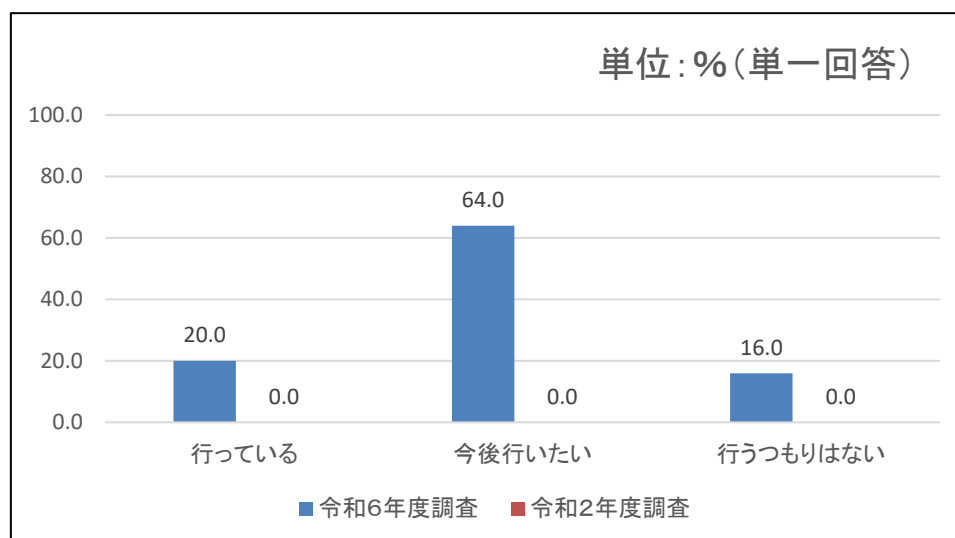
※令和 6 年度・令和 2 年度ともに、「行っている」の回答が 2 割と低い。

※再生可能エネルギー設備の導入を行わない理由



※令和 6 年度では、「費用（経費）がかかるため」の回答がもっとも多くなっている。

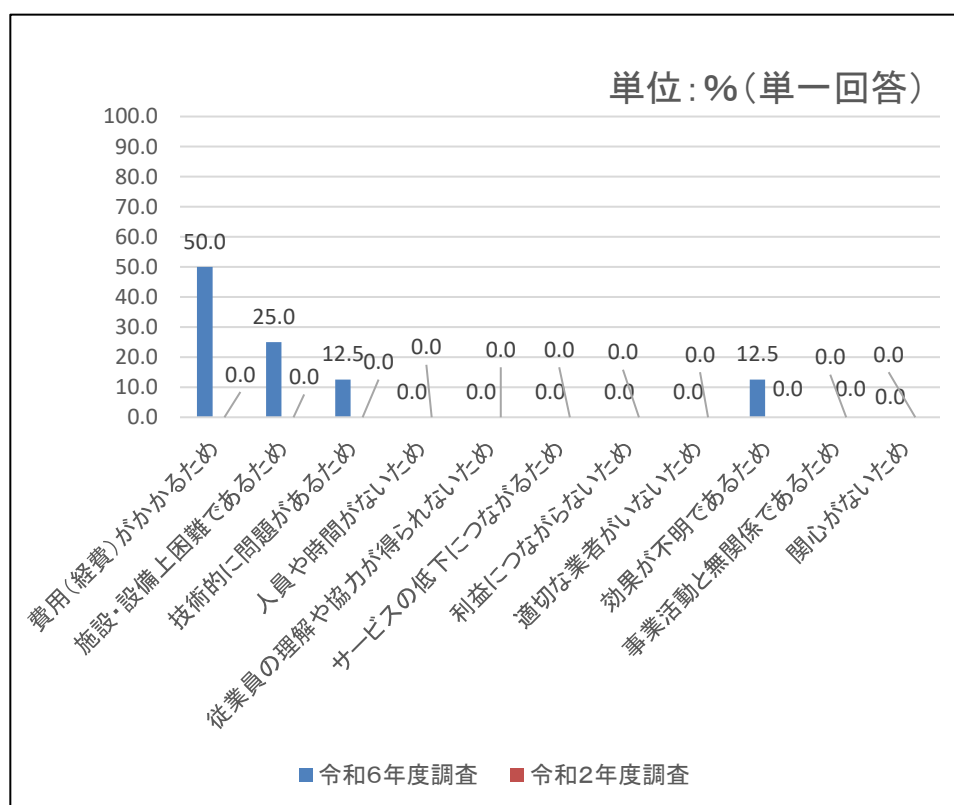
問 9－6. 再エネ電力など電力使用の脱炭素化



※令和6年度では、「行っている」の回答が2割と低い。

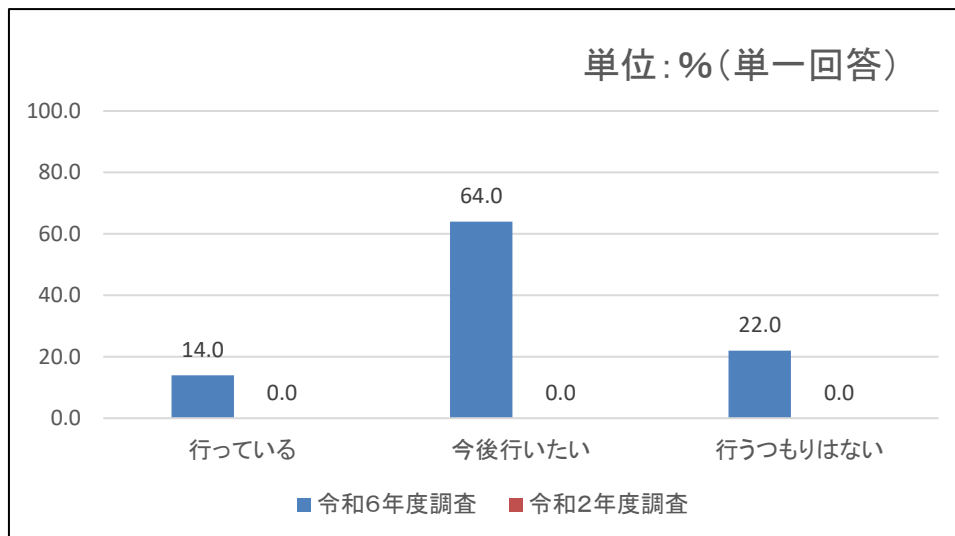
※令和6年度新規の設問のため、令和2年度の回答データなし。

※電力使用の脱炭素化を行わない理由



※令和6年度では、主な理由として「費用（経費）がかかるため」と「施設・設備上困難であるため」の回答が多くなっている。

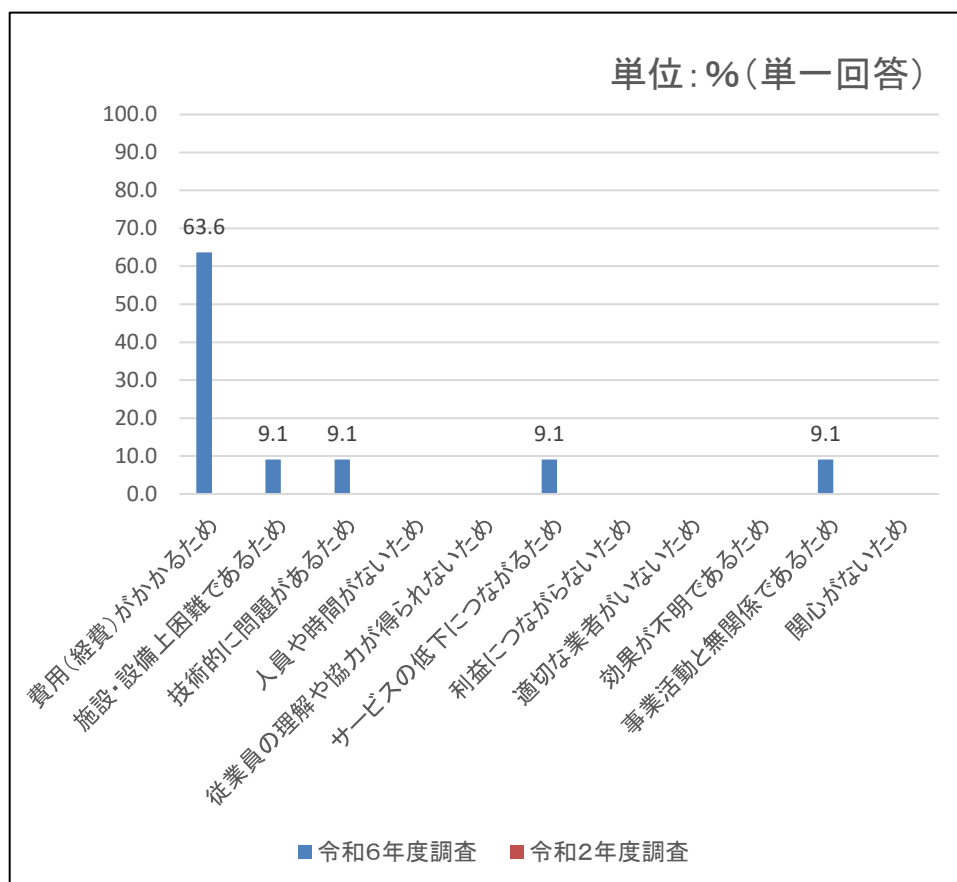
問 9－7. 電気自動車など低公害車の導入



※令和 6 年度では、「行っている」の回答が 1 割と低い。

※令和 6 年度新規の設問のため、令和 2 年度の回答データなし。

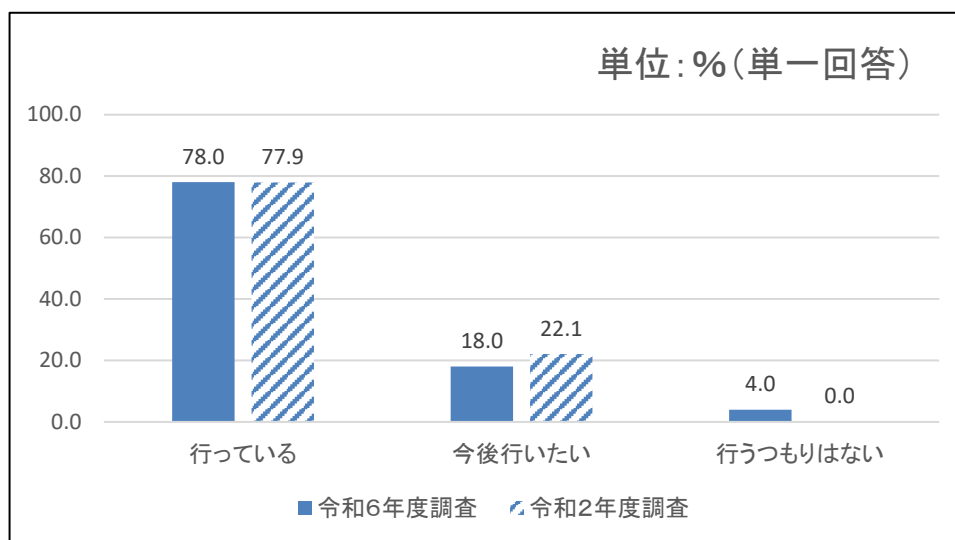
※低公害車の導入を行わない理由



※令和 6 年度では、主な理由として「費用（経費）がかかるため」の回答がもっとも多くなっている。

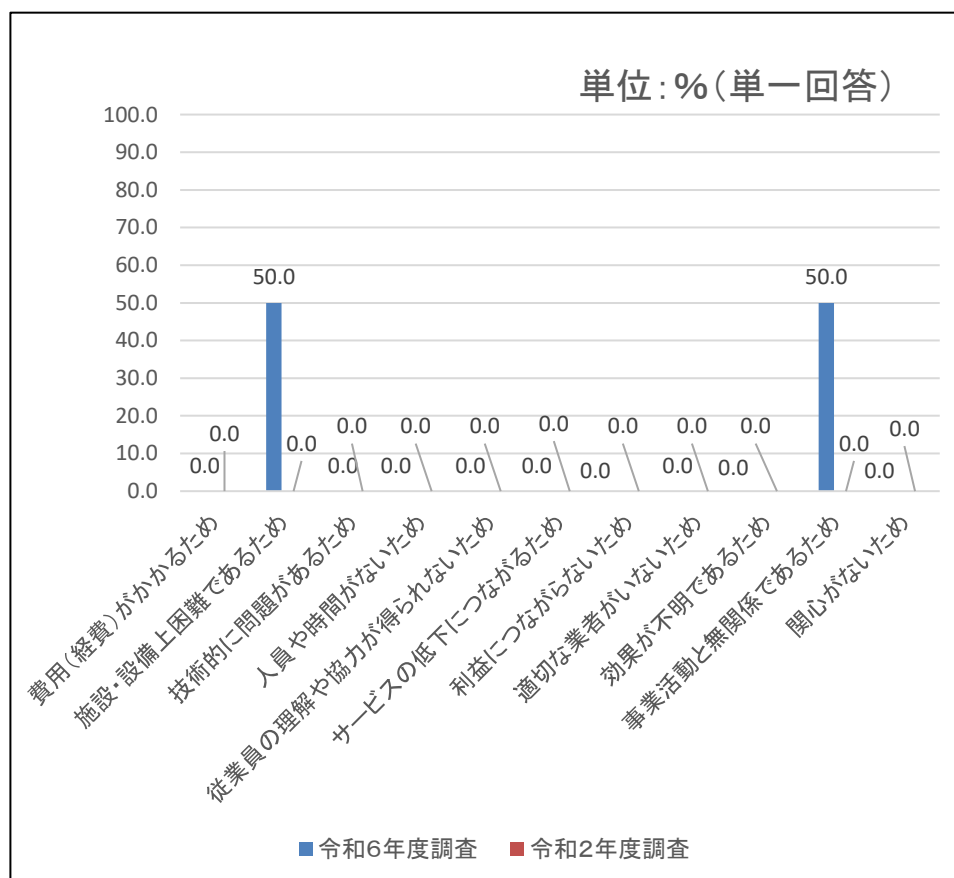
資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 9－8．廃棄物の排出抑制（ごみの減量化）と分別によるリサイクルの推進



※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は8割となっている。

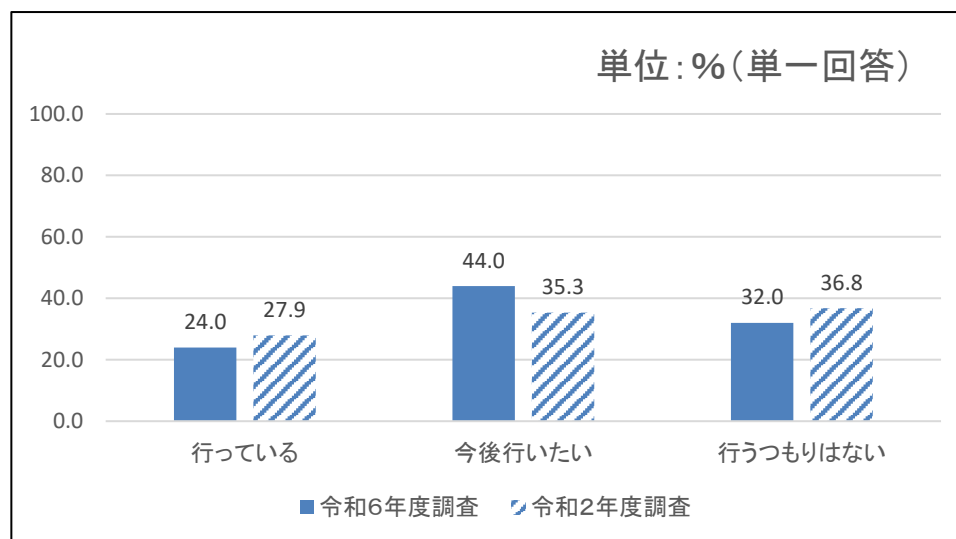
※廃棄物の排出抑制と分別によるリサイクルの推進を行わない理由



※令和6年度では、主な理由として「施設・設備上困難であるため」と「事業活動と無関係であるため」の回答が多くなっている。

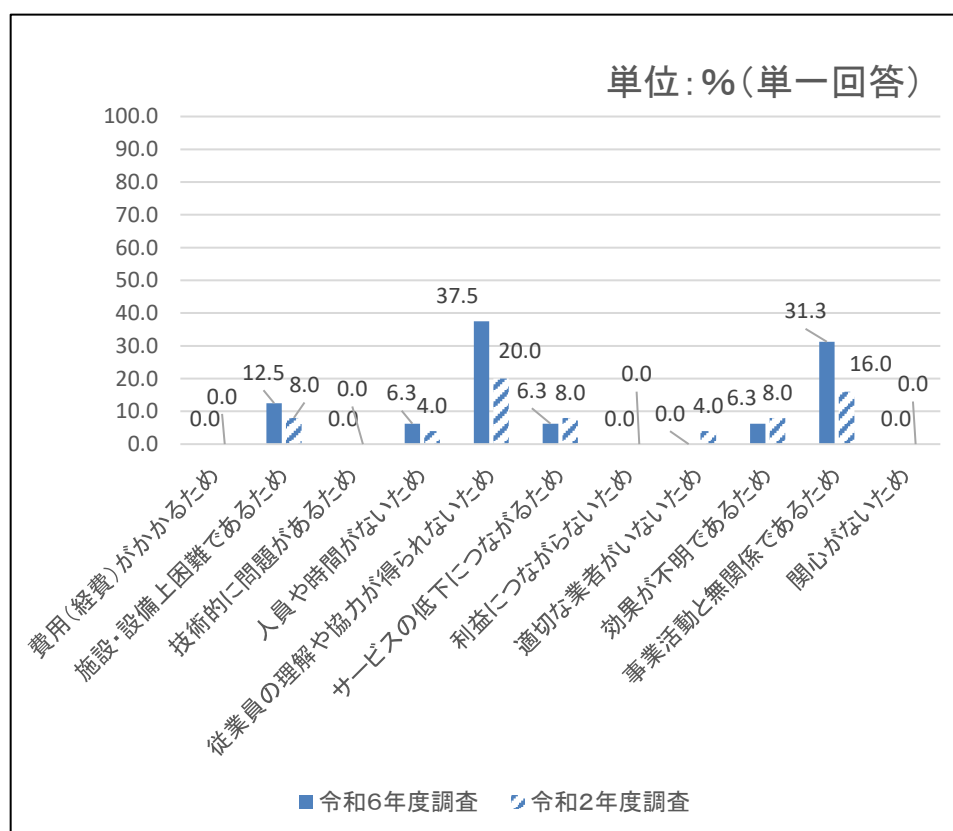
資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 9 - 9. 公共交通機関の利用促進



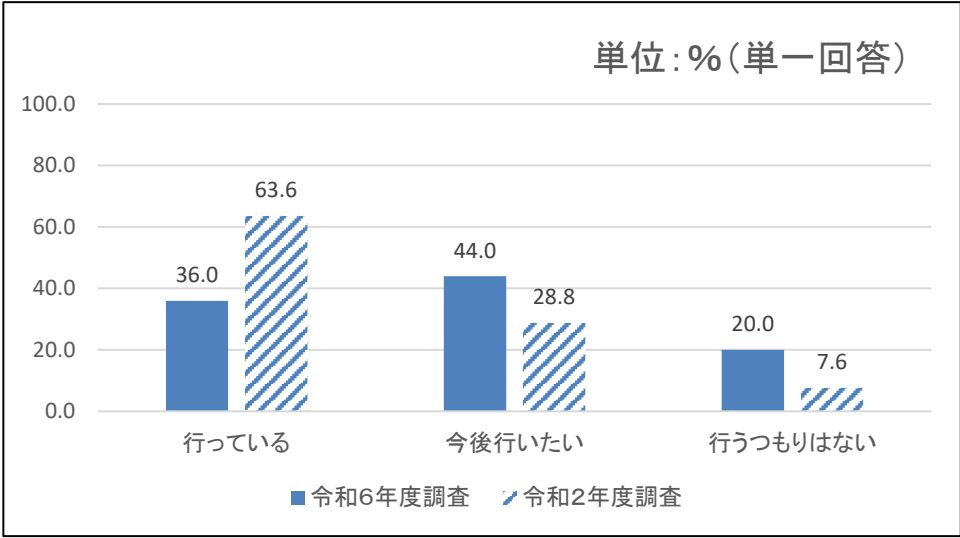
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は2割となっている。

※公共交通機関の利用促進を行わない理由



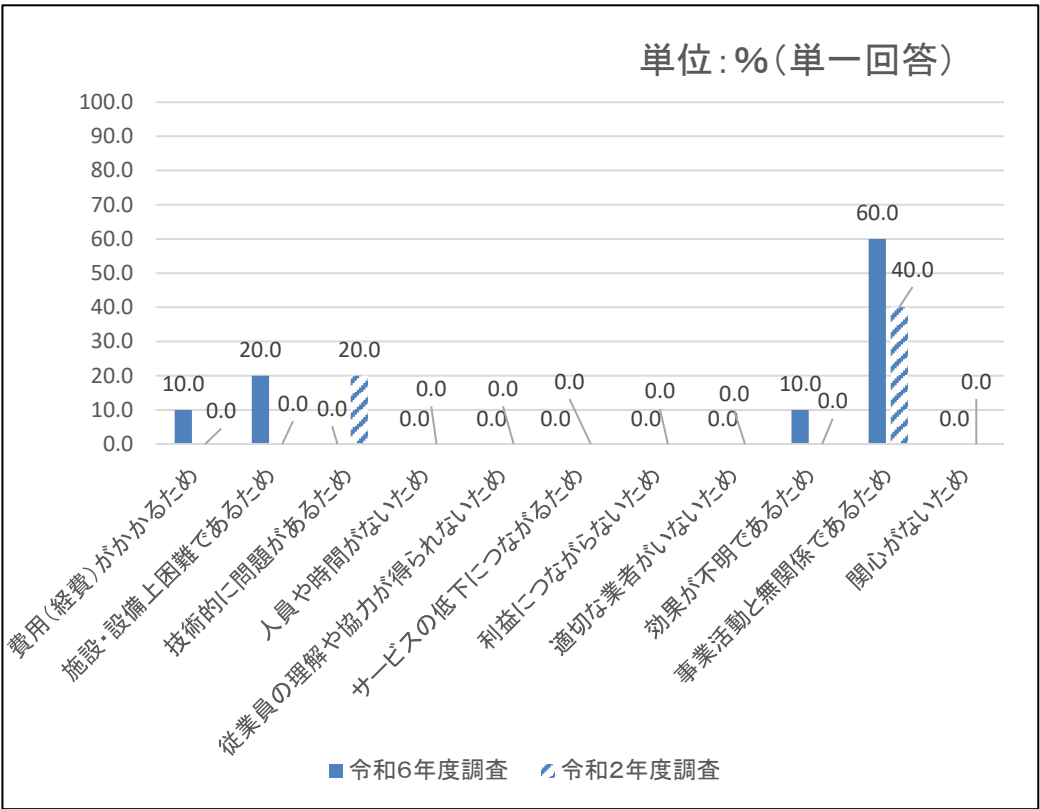
※令和6年度・令和2年度では、「従業員の理解や協力が得られないため」と「事業活動と無関係であるため」の回答が大きく伸びている。

問 9－10. フロン使用の抑制・廃止



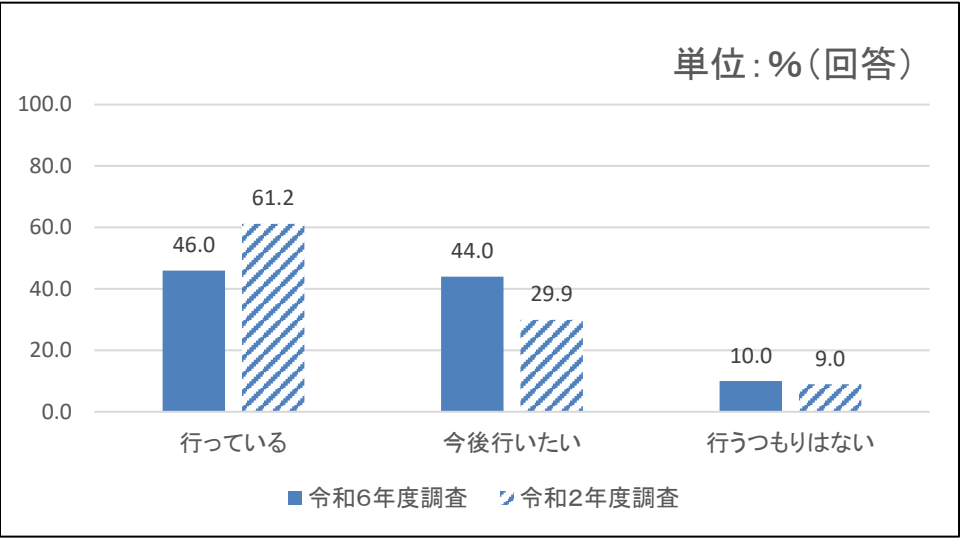
※令和6年度では、「行っている」の回答が6割から3割に減少している。

※フロン使用の抑制・廃止を行わない理由



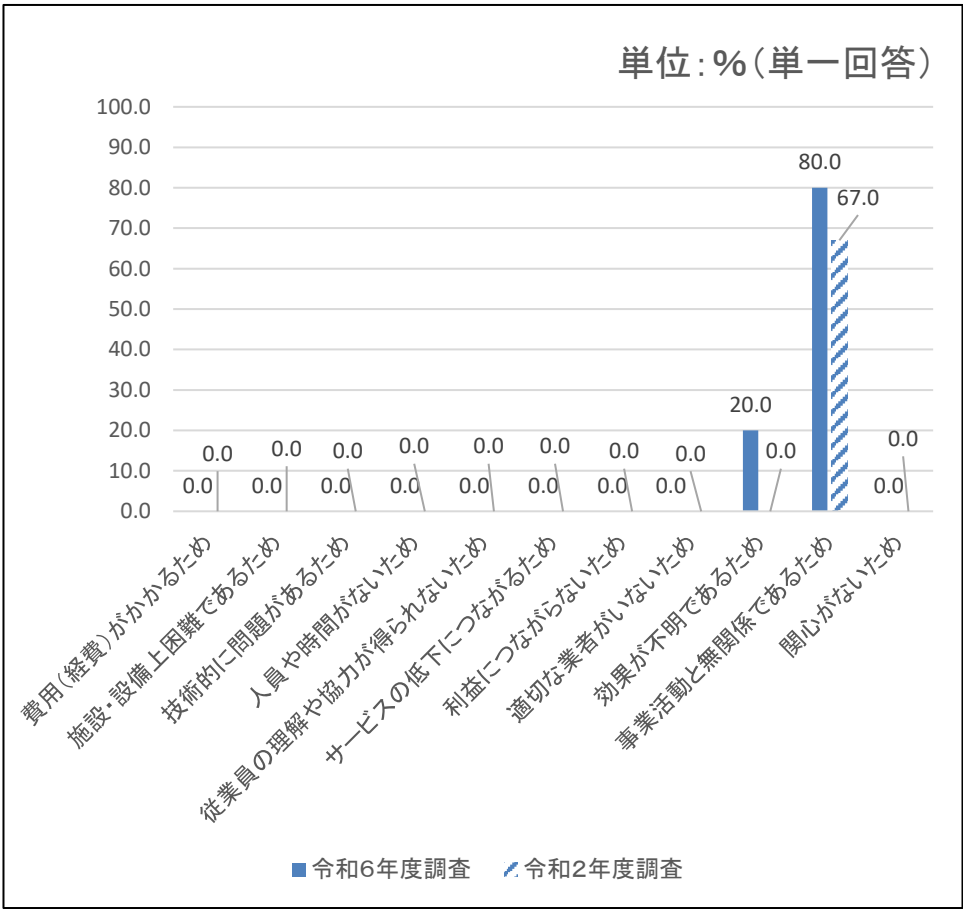
※令和6年度・令和2年度では、「事業活動と無関係であるため」の回答がもっとも多くなり、また、大きく伸びている。

問 9－1 1．化学物質の使用抑制・排出削減



※令和 6 年度では、「行っている」の回答が 6 割から 4 割に減少している。

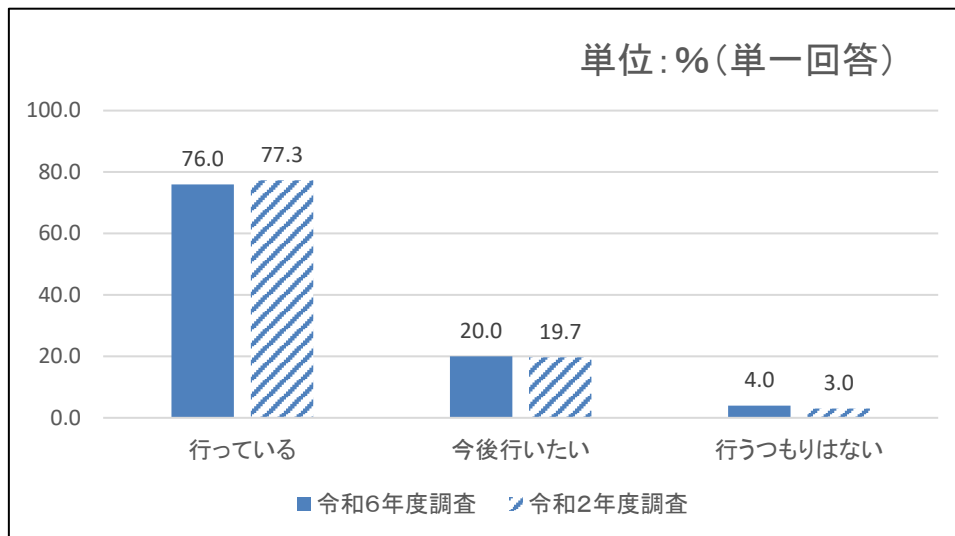
※化学物質の使用抑制・排出削減を行わない理由



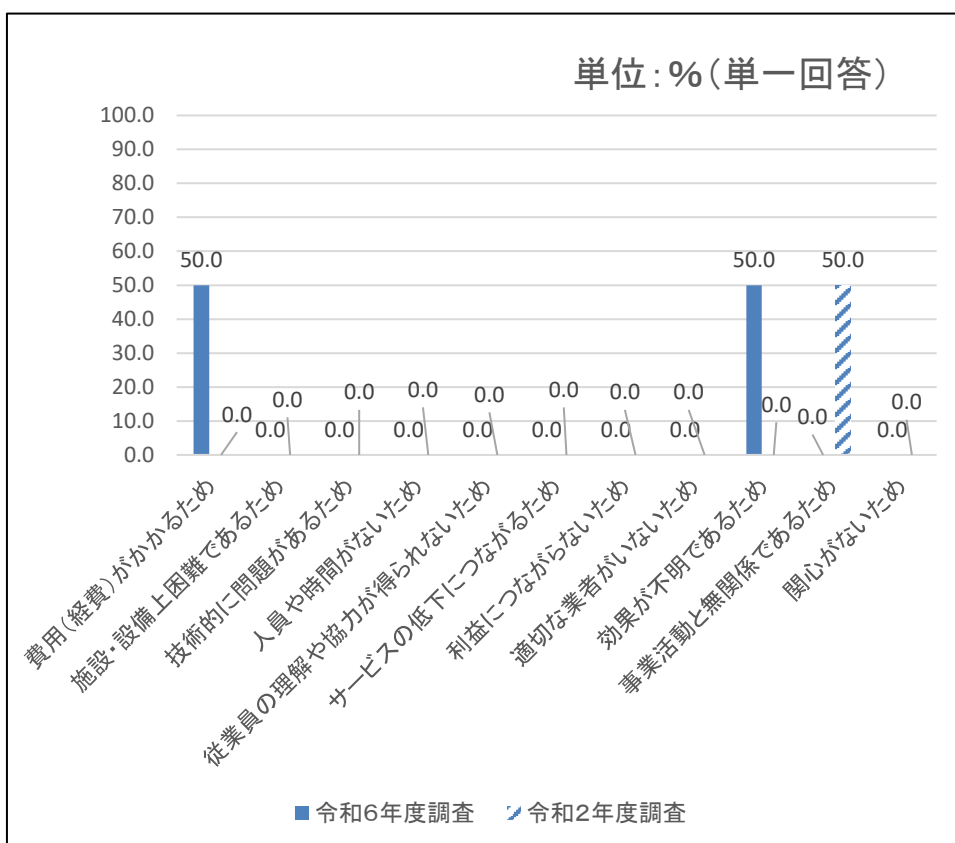
※令和 6 年度・令和 2 年度では、「事業活動と無関係であるため」の回答がもっとも多くなり、また、大きく伸びている。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 9－1 2．環境に係る法令の排出基準の順守（大気汚染や水質汚濁など公害の防止）

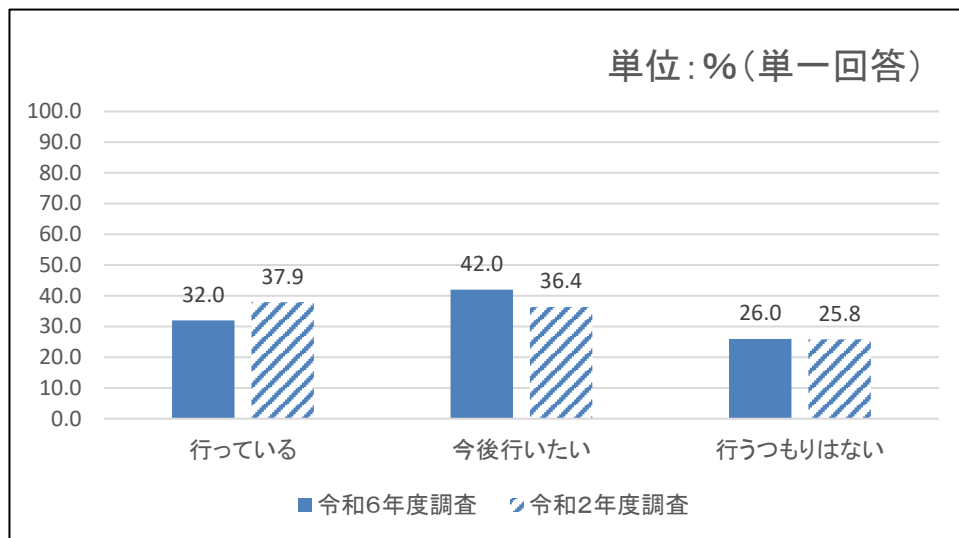


※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は8割となっている。



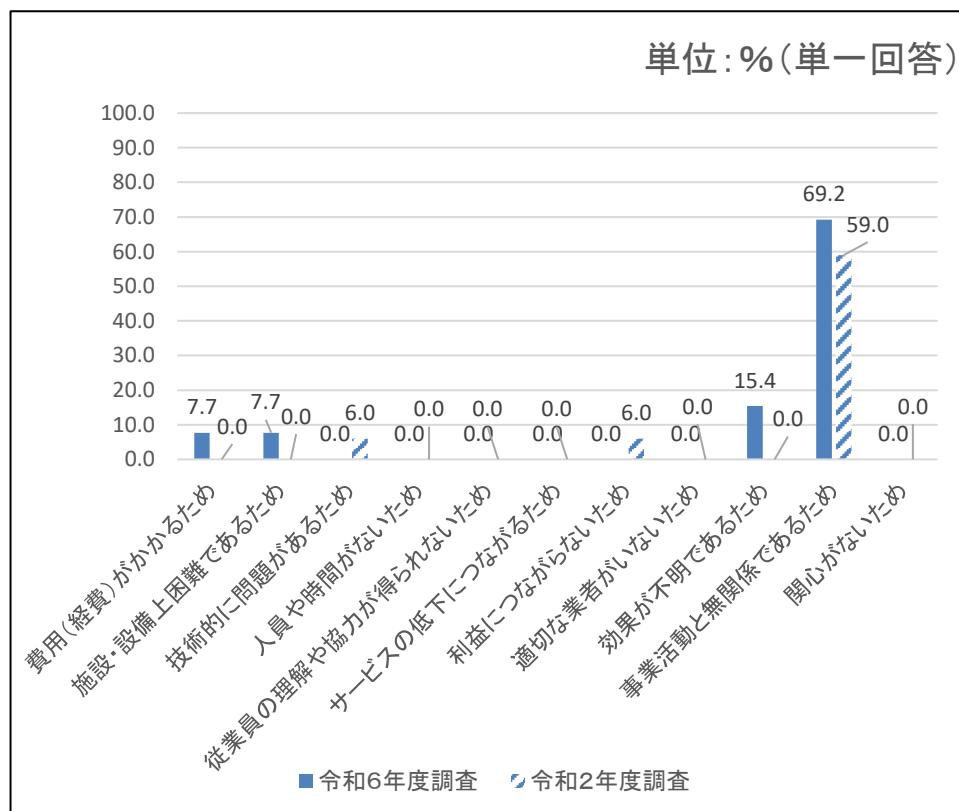
※令和6年度では、主な理由として「費用（経費）がかかるため」と「効果が不明であるため」の回答が多くなっている。

問 9－13．環境にやさしい製品や技術の開発



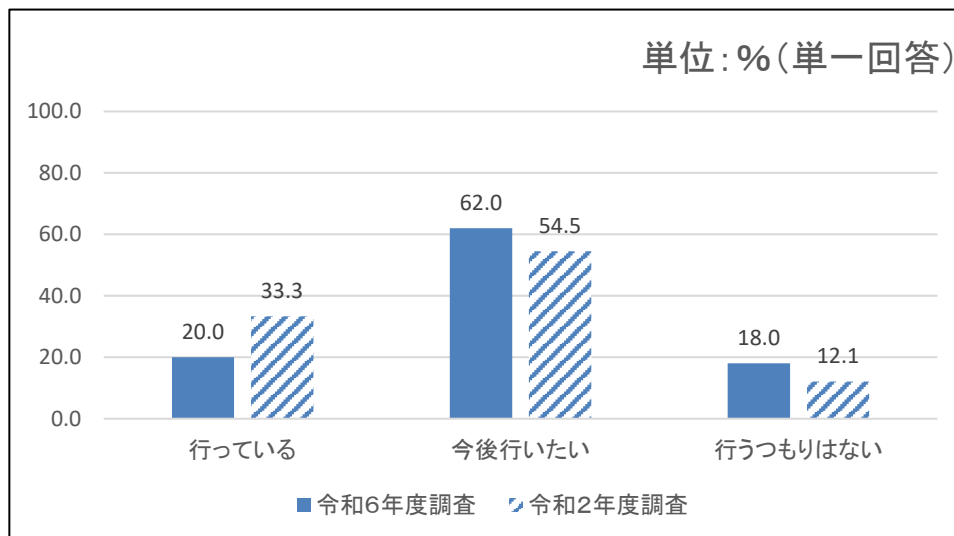
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は3割となっているが、令和6年度では若干減少している。

※環境に係る法令の排出基準の順守を行わない理由



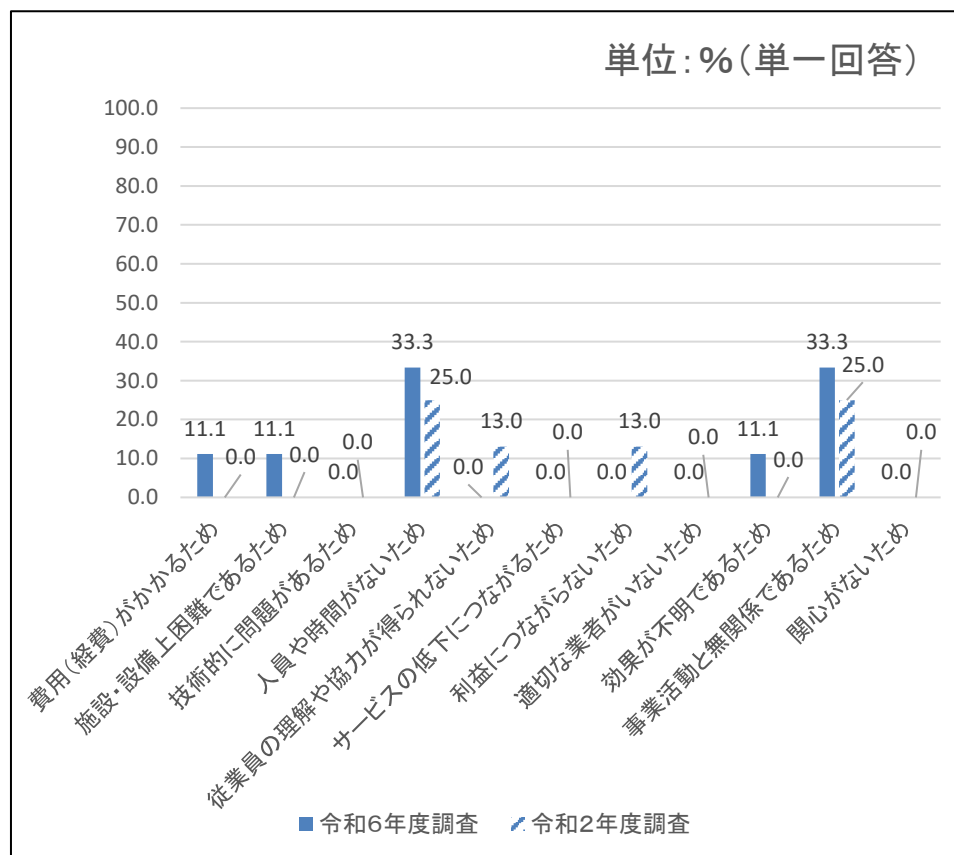
※令和6年度・令和2年度では、「事業活動と無関係であるため」の回答がもっとも多くなり、また、割合も増となっている。

問 9－1 4．環境保全に関連した従業員研修や広報の実施



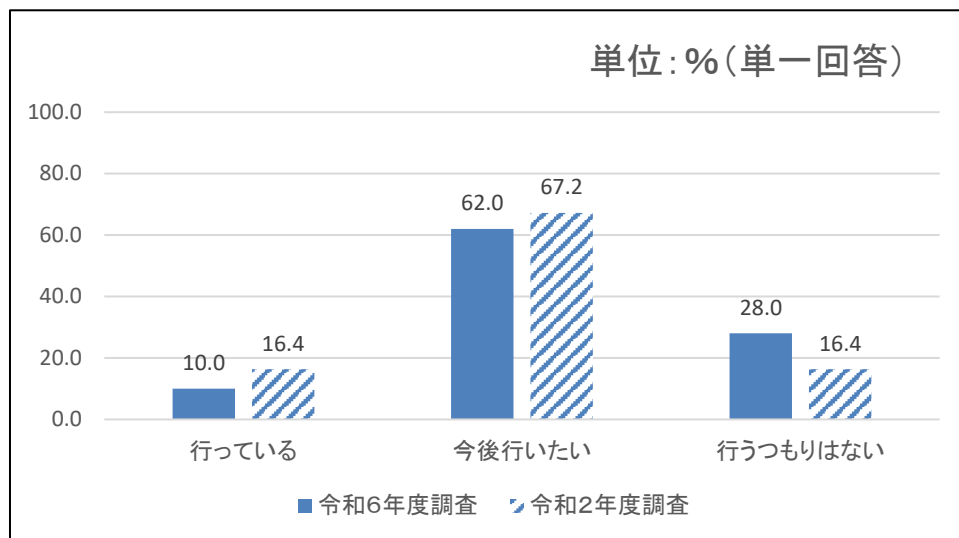
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しているが、「行っている」の回答は3割から2割に減少している。

※環境保全に関連した従業員研修や広報の実施を行わない理由



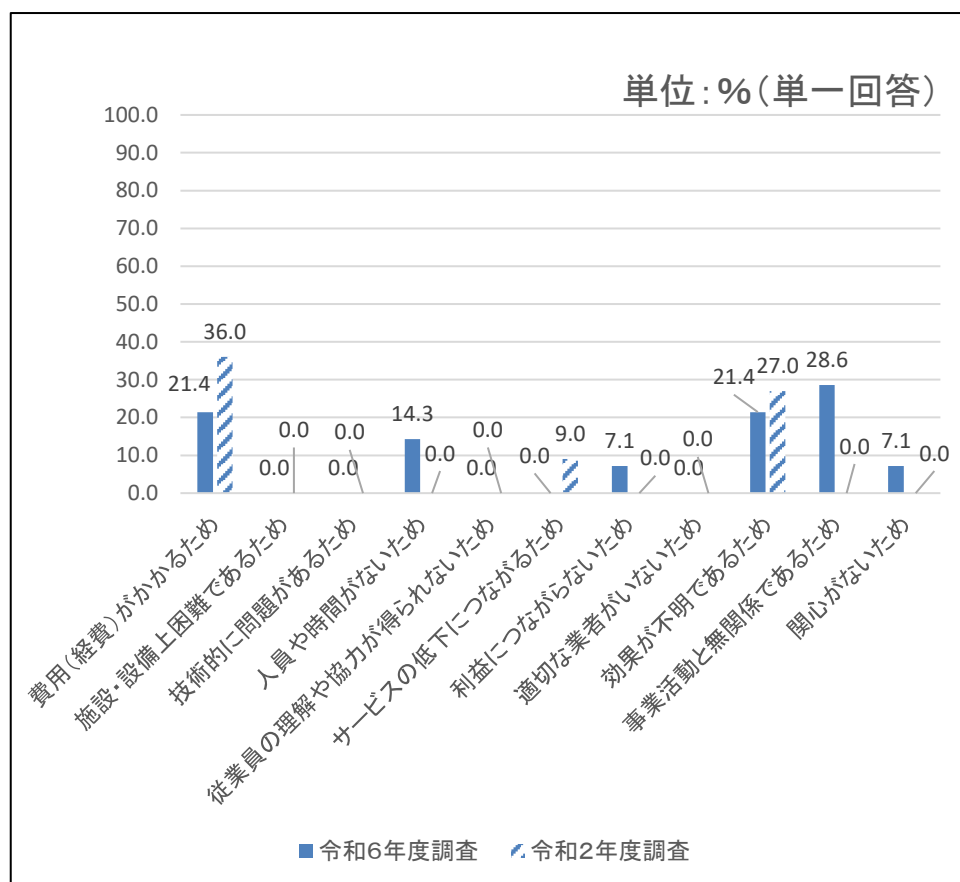
※令和6年度・令和2年度では、「人員や時間がないため」と「事業活動と無関係であるため」の回答が多くなっており、また、割合も増となっている。

問 9 - 1 5. 環境保全のための基金に対する協力や支援



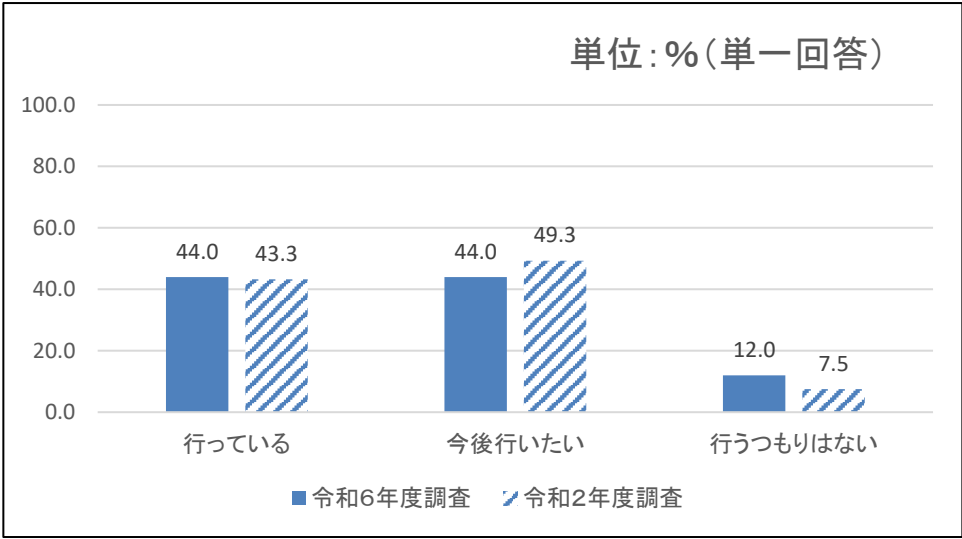
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しているが、「行っている」の回答は2割から1割に減少している。

※環境保全のための基金に対する協力や支援を行わない理由



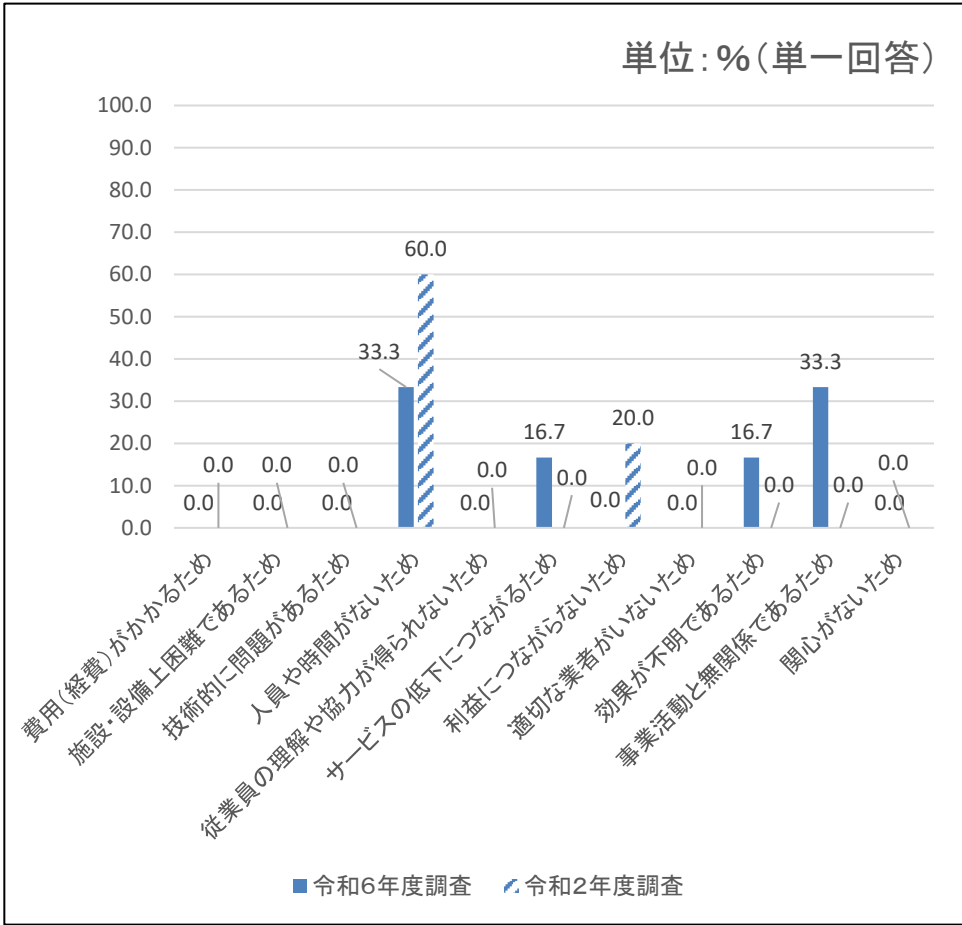
※令和6年度・令和2年度では、「費用（経費）がかかるため」が大きく減少し、「事業活動と無関係であるため」が新たに大きく伸びている。

問 9－1 6．清掃など地域活動への参加や協力



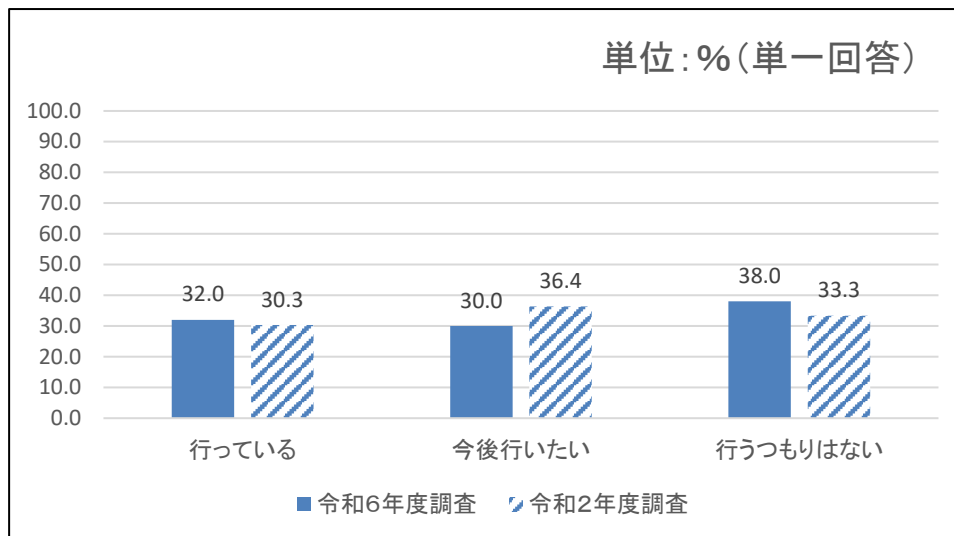
※令和 6 年度・令和 2 年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は 4 割となっている。

※清掃など地域活動への参加や協力を行わない理由



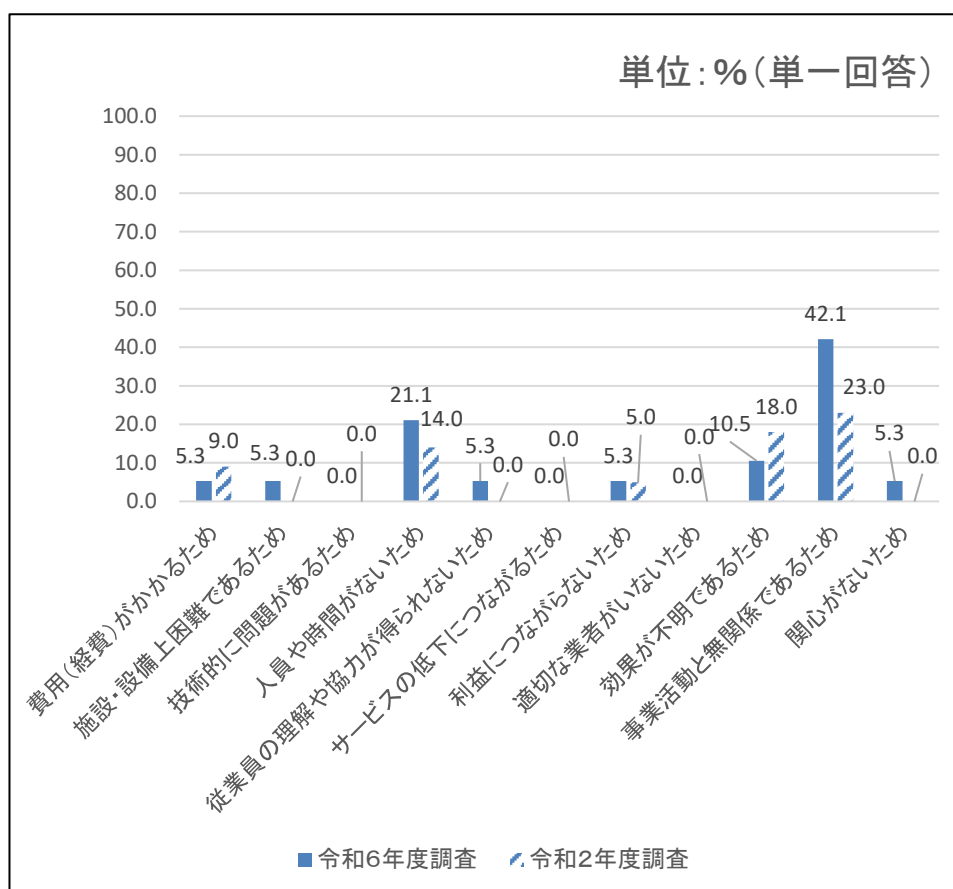
※令和 6 年度・令和 2 年度では、「人員や時間がないため」が大きく減少し、「事業活動と無関係であるため」が新たに大きく伸びている。

問 9－17．環境マネジメントシステム（ISO14001など）の認証取得



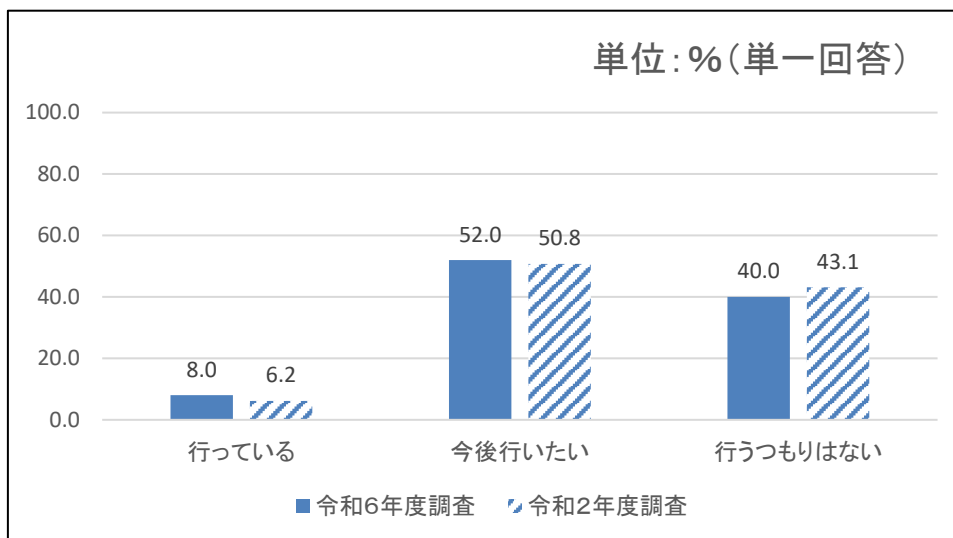
※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は3割となっている。

※環境マネジメントシステムの認証取得を行わない理由



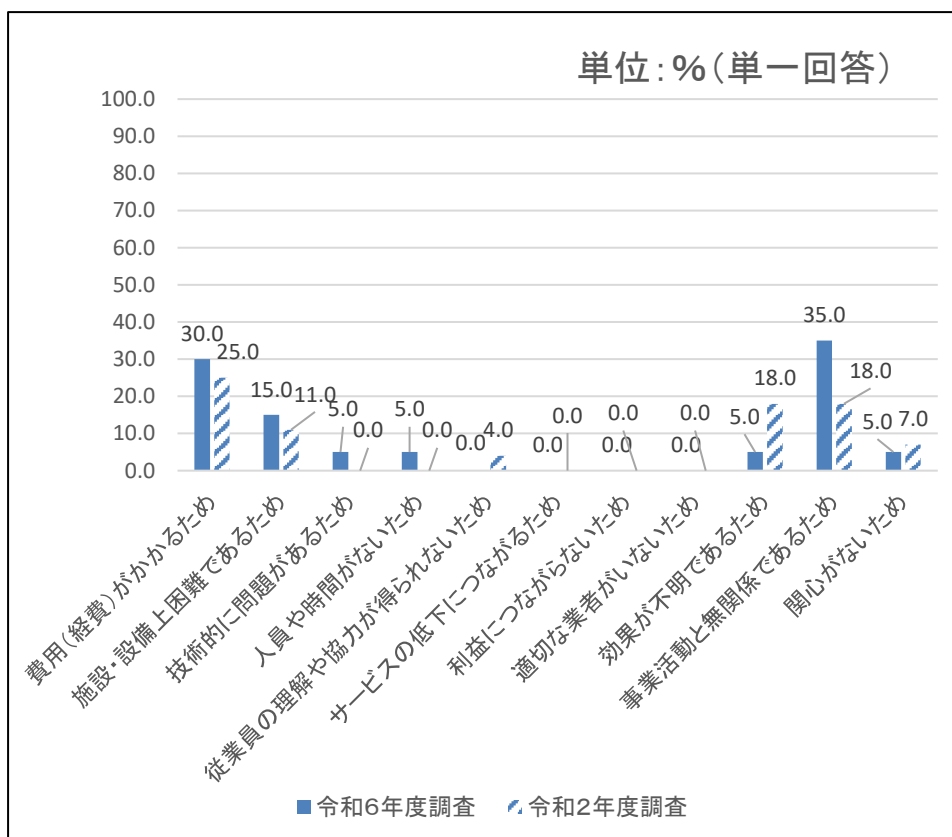
※令和6年度・令和2年度では、「事業活動と無関係であるため」の回答がもっとも多くなっており、また、大きく伸びている。

問 9－18. コジェネレーションなど分散型エネルギーの導入



※令和6年度・令和2年度では、概ね同様の傾向を示しており、「行っている」の回答は1割と低い。

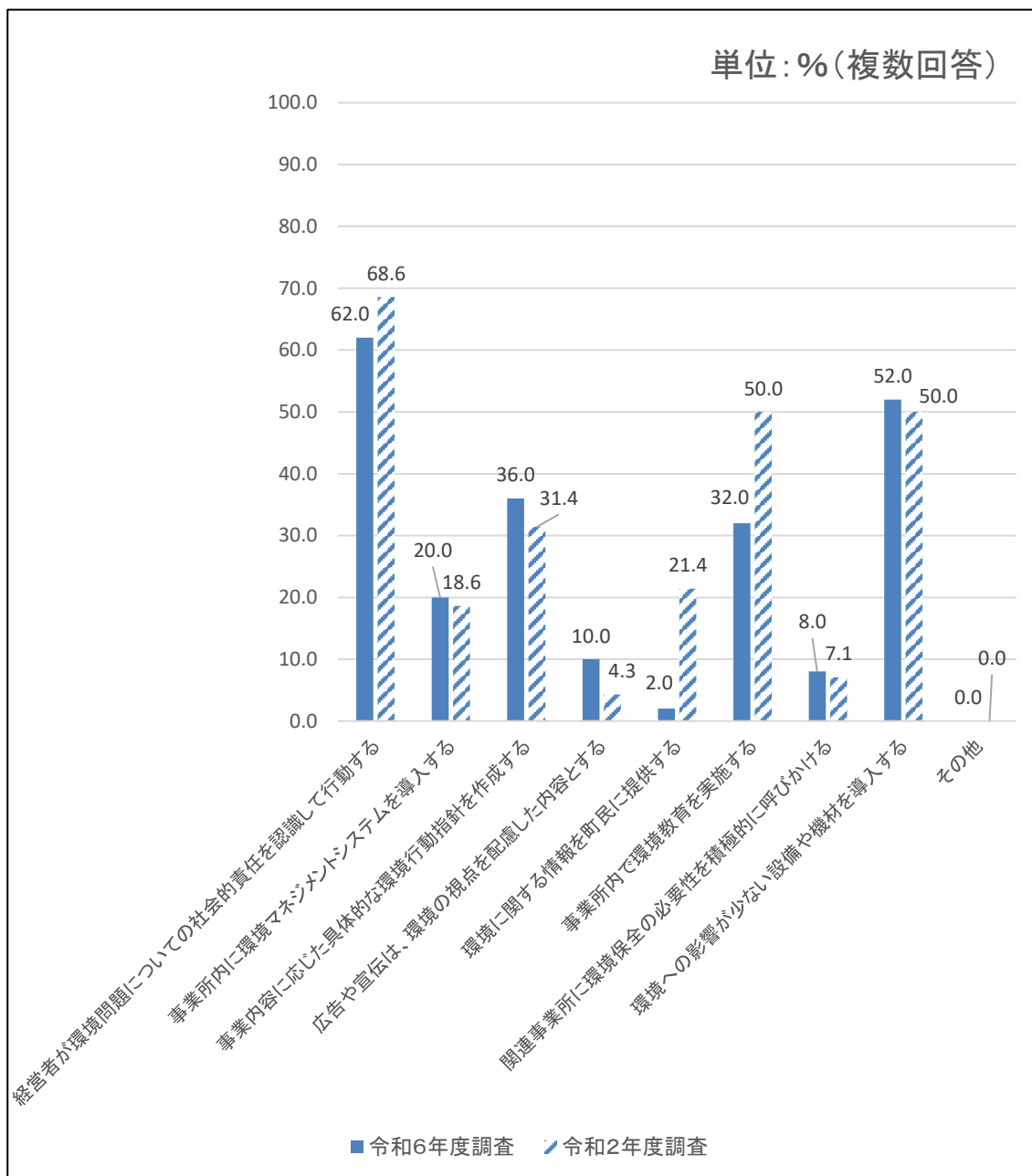
※分散型エネルギーの導入を行わない理由



※令和6年度では、「事業活動と無関係であるため」の回答がもっとも多くなっており、また、大きく伸びている。なお、「費用（経費）がかかるため」も大きな割合を占めている。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 10. 事業活動を進める中で、環境保全のために、どの様な点に配慮していく必要があると思いますか。

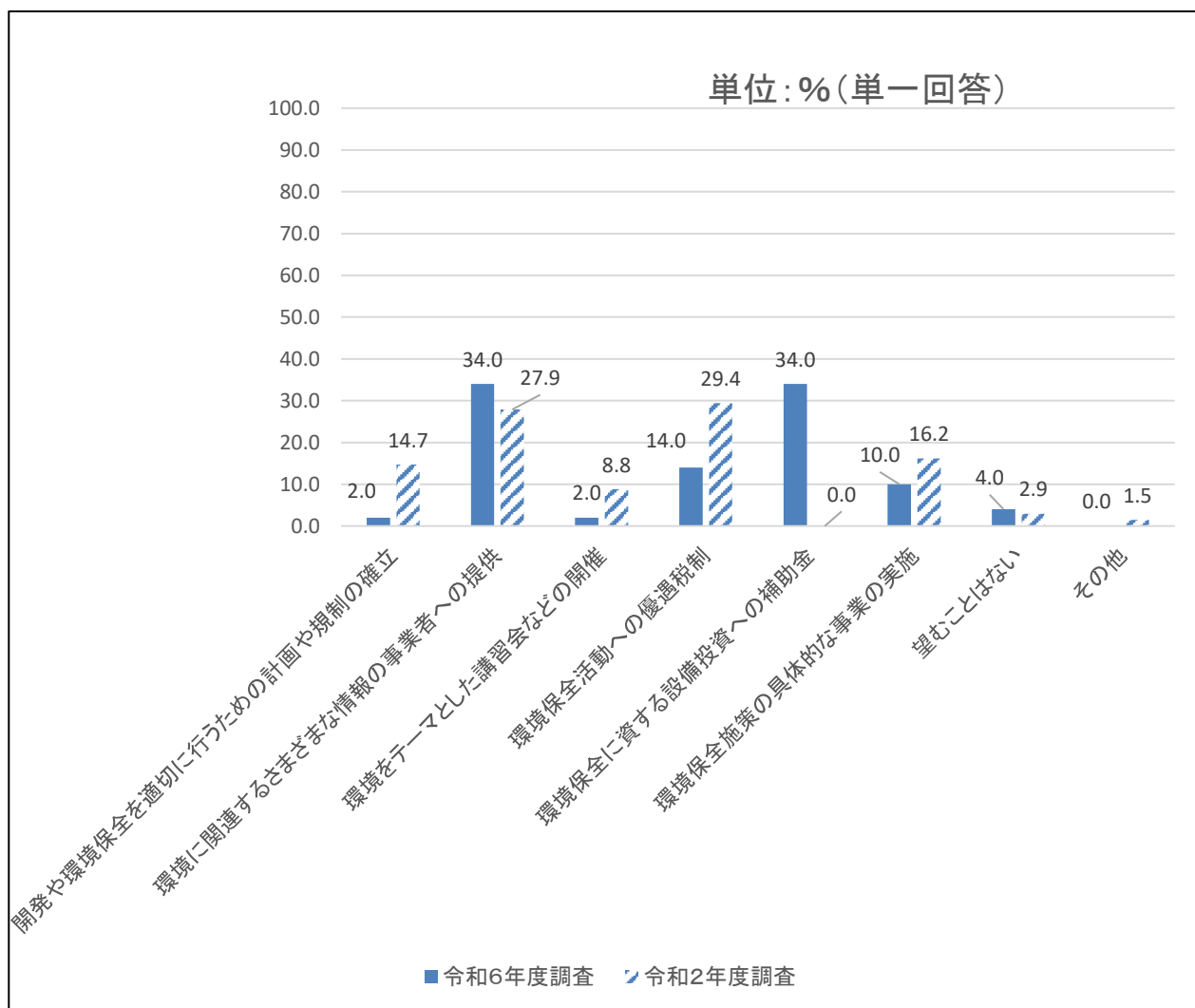


※令和6年度では、「環境に関する情報を町民に提供する」と、「事業所内で環境教育を実施する」の回答が大きく減少している。

※その他の項目では概ね同様の傾向を示しており、「経営者が環境問題についての社会的責任を認識して行動する」の回答がもっとも多くなっている。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 1 1. 寒川町の環境保全のために、事業所として協力する場合、行政にどのようなことを望みますか。



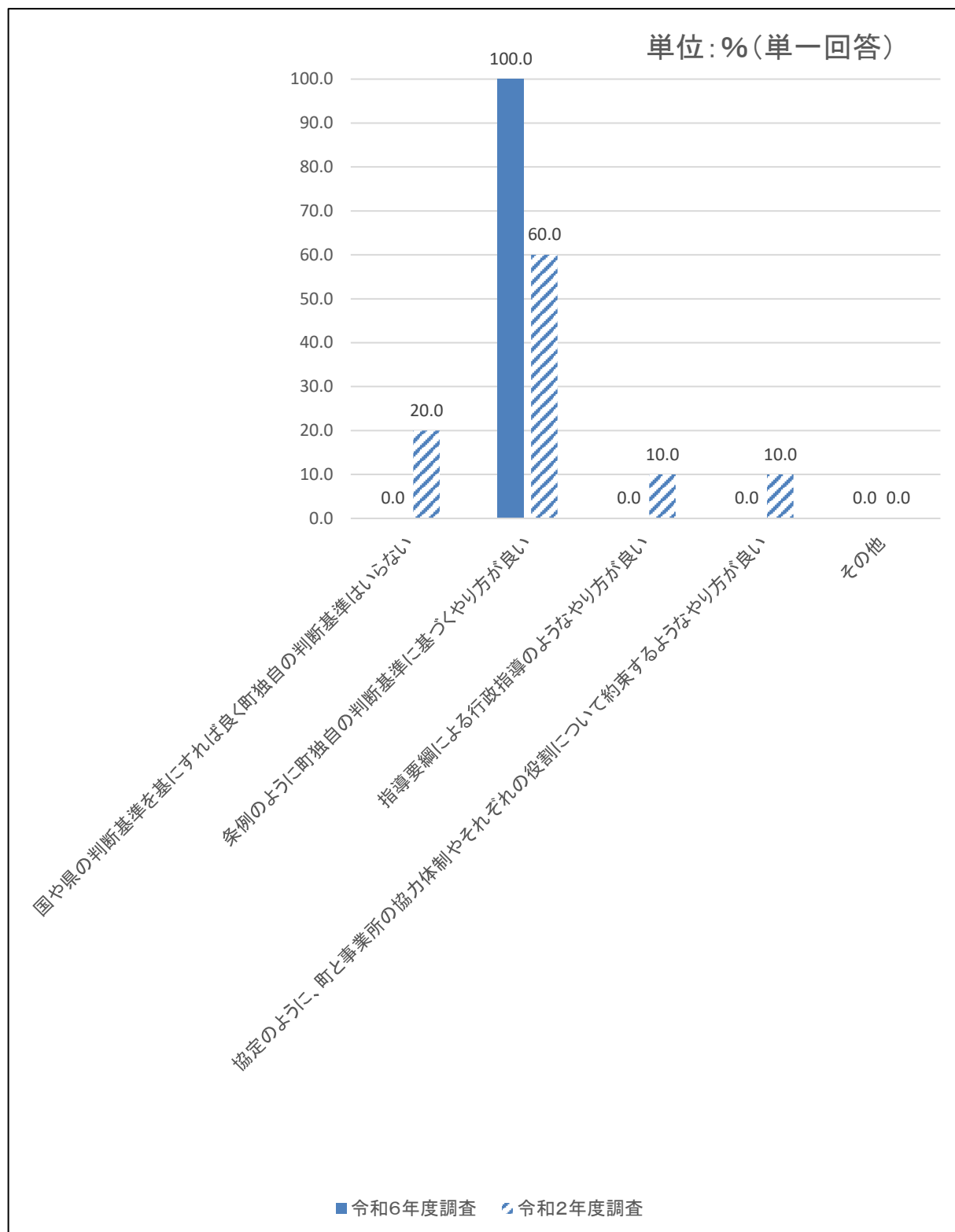
※令和6年度では、「環境に関連するさまざまな情報の事業者への提供」と「環境保全に資する設備投資への補助金」の回答が多くなっている。

※「環境保全に資する設備投資への補助金」は今回に新たに追加。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 1 2. 問 1 1 で 1 つ目の選択肢を選んだ方にお聞きします。

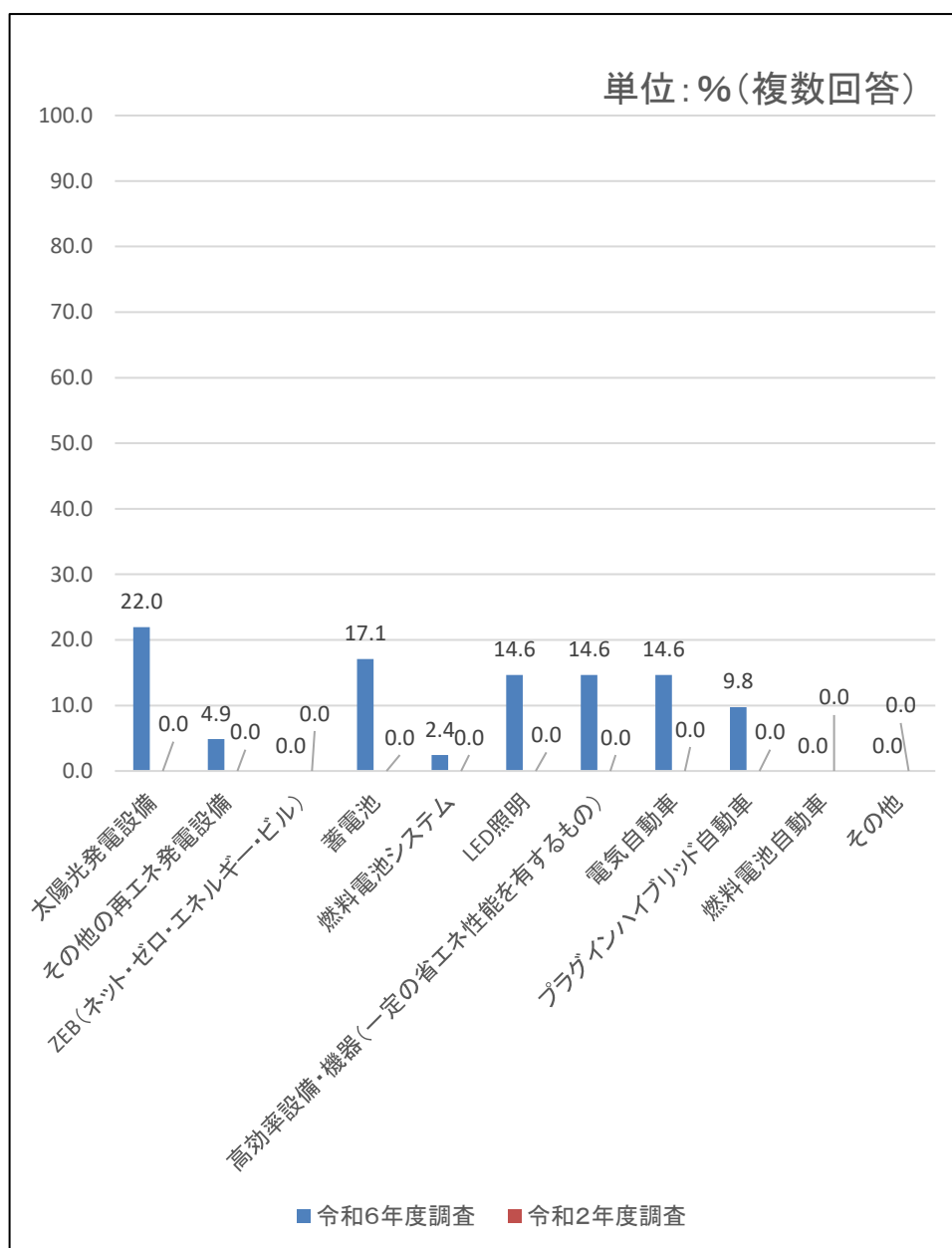
寒川町の環境をより良くするための計画や、規制を実際に有効なものとするために、どのような手段が最も良いと思われますか。



※令和 6 年度では、「条例のように町独自の判断基準に基づくやり方が良い」の回答がもっとも多くなっており、また、大きく伸びている。

資料1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問13. 問11で5つ目の選択肢を選んだ方にお聞きします。
補助金を希望する設備等はどうようなものと考えていますか。

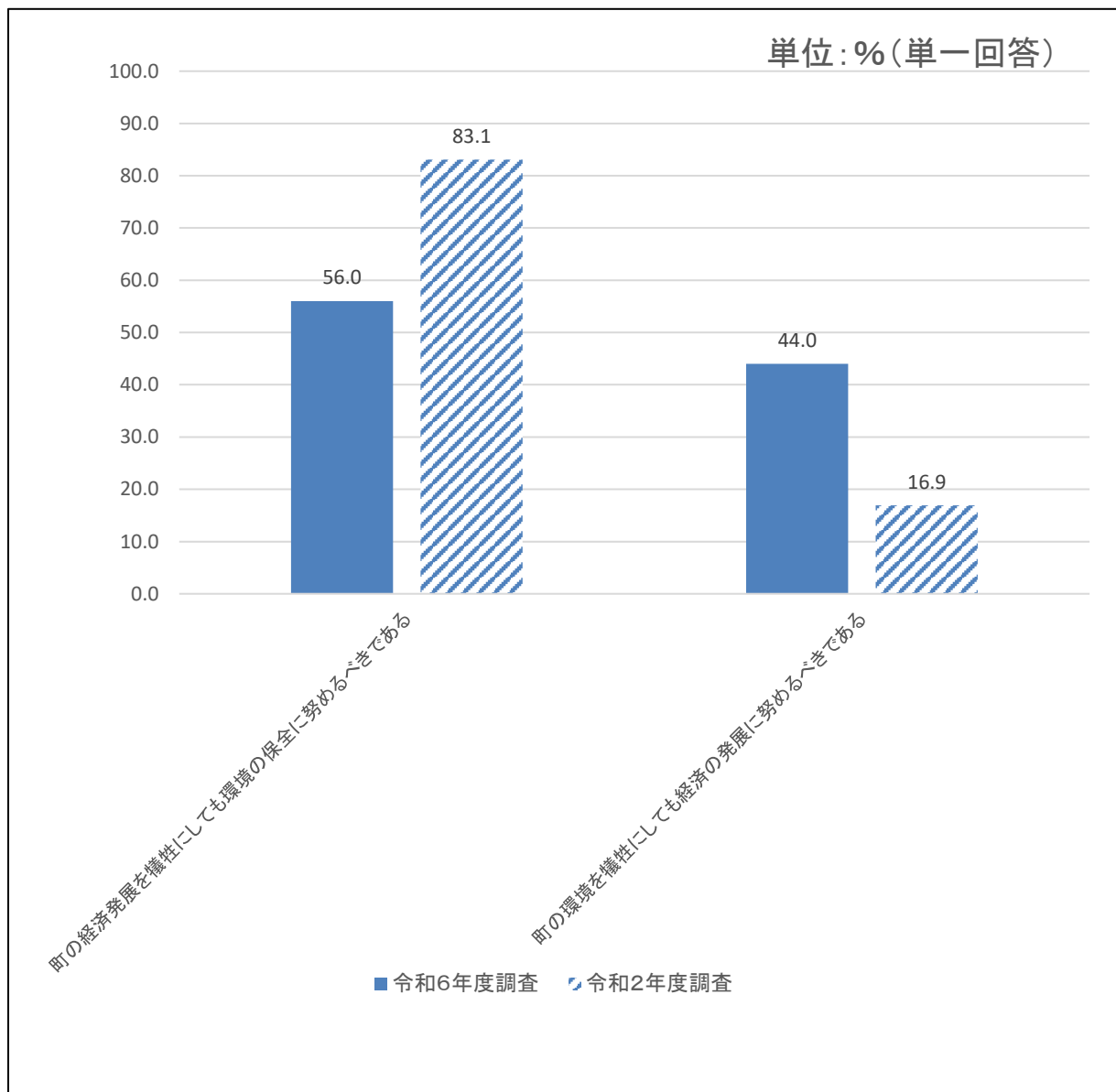


※令和6年度では、「太陽光発電設備」の回答がもっとも多くなっている。

※令和6年度新規の設問のため、令和2年度の回答データなし。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

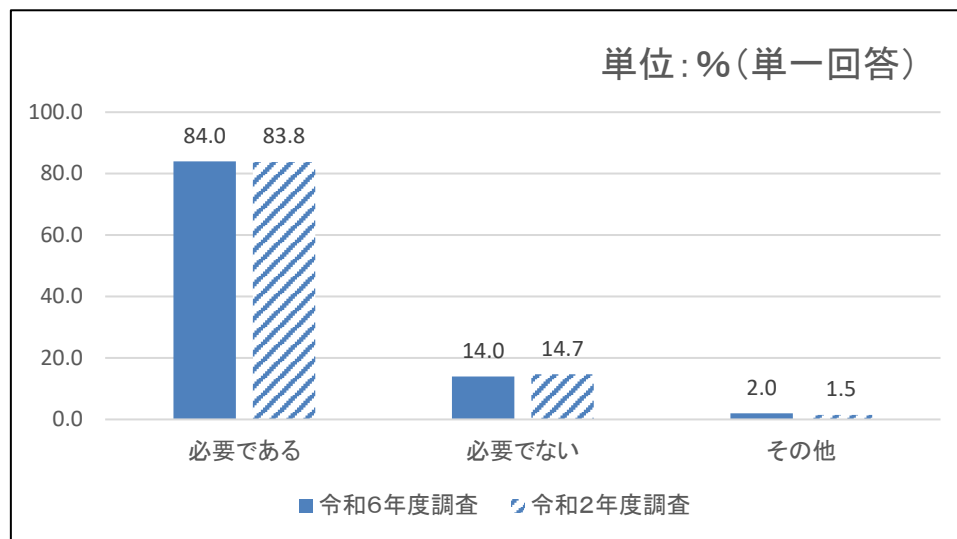
問 1 4. 寒川町においても、社会全体の「経済性や利便性の向上」と「環境の保全」とを適切なバランスを保ちつつ進めていく必要があります。
では、この両面に関する次の考え方のうちどちらが貴事業所の考えに近いですか。



※令和 6 年度では、「町を経済発展を犠牲にしても環境の保全に努めるべきである」の回答が大きく減少している。

資料 1_中期見直しに向けた事業者アンケートの回答比較（修正）

問 1 5．環境保全のためには自然環境を優先し、開発を抑制する地域指定など、土地利用面でいくつかの規制が必要となってくる場合も考えられますが、このような地域指定についてどう思いますか。



※令和 6 年度・令和 2 年度では、概ね同様の傾向を示しており、「必要である」の回答は 8 割となっている。

問 1 6．その他、寒川町の良い環境づくりについて、ご意見・ご提案があればご記入ください。どんなことでも結構です。

令和 6 年度	令和 2 年度
・暑さ対策として公園や広場などの人が集まる場所に、ミスト発生装置を設置して欲しい。 ・家庭や企業への補助金を増やして欲しい。 ・寒川町で企業に対して環境に対するセミナーなどを実施して環境に対する意識を高めて行った方が良くと思います。また、環境対策に掛かる設備投資に関しても、町の予算をもっと補助金等にあてた方が良くと思います。 ・地域自治会との連携が必要であるが、時間的な問題が困難であり無理をすれば、長続きが出来なくなると思われます。	・経済性や利便性と環境保全を両立を両立させる必要があり、寒川町の発展の先に環境づくりがあると思われる。 ・産業廃棄物のリサイクル化について企業への情報発信を行ってほしい。 ・工場の建設などにあたって細い道路への大型トラックの通行を規制した方が良く。 ・町の緑化や歩道の確保など、ほかの市町と比較して「どのようなまちにしたいのか」といったコンセプトを持つことが必要。

総括

- ・令和 2 年度は、郵送によるアンケートを行い書面による回答を求めたのに対し、令和 6 年度では回答は書面ではなく、回答者の利便性を考え、e-KANAGAWA という Web による電子申請システムによる回答方式とした。
- ・前回との回答内容の比較において、前回と同様の傾向を示しているものも多く見られたが、令和 2 年度の調査よりも環境保全に取り組むことに対して消極的になったと受け取れるような内容も見られた。
- ・特に問 1 4 では、前は環境保全を経済発展よりも優先するという回答が 8 割を占めたが、今回はその回答が過半数を占めたものの、経済発展とほぼ 2 分する内容となっている。
- ・こうした傾向は見られるが、GX（グリーン・トランスフォーメーション）など、環境保全と経済発展を両立する新しい考え方もあることから、事業者にとって環境保全への取り組みが負担と取られないよう周知啓発を行うとともに、よりよい環境の創造に向けて協力体制を構築していく必要があると考えられる。